

南種子町 人口ビジョン

令和2年3月

南種子町

目 次

I 全体像とスケジュール

1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 対象期間	1
3 国の長期ビジョンについて	1

II 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析	
（1）人口の推移と将来推計	2
（2）人口ピラミッドの推移	3
（3）出生・死亡、転入・転出の推移	4
（4）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
（5）年齢階級別の人口移動の状況	
①年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	7
②年齢階級別の人口移動の最近の状況	8
③年代別の人口移動の最近の状況	9
④南種子町への転入者の転入元の住所地 ・南種子町の転出者の転出先の住所地	15
（6）地域ブロック別の人口移動の状況	17

III その他の基礎的調査と分析

1 参考となる調査分析	
（1）地区別の性別年齢階級別人口	18
（2）家族類型別一般世帯数の推移	19
（3）婚姻数・離婚数等の推移	
①婚姻数・離婚数の推移	19
②未婚率の推移	20
③年度別出産年齢階級別出生数	21
（4）流入・流出人口の動向	
①通勤・通学者（15歳以上）の動向	22
②年間入込客数の推移	24
（5）経済構造・企業活動	
①産業別就業者の推移	25
②産業別事業所数・従業者数の推移	27

③製造品出荷額等の推移	29
④創業比率	32
⑤黒字赤字企業比率	33
(6) 労働環境	
①有効求人倍率	34
②一人当たり賃金	34
(7) 医療・介護・福祉	35
(8) 地方財政	
①一人当たり地方税	36
②一人当たり市町村民税法人分	37
③一人当たり固定資産税	37
④財政状況（歳入・歳出）	38

IV 将来人口の推計とシミュレーション

1 将来人口の推計と分析	
(1) 将来推計とシミュレーション結果の分析	
①総人口の比較	39
②人口減少段階の分析	40
③老年人口比率の分析	41
④自然増減、社会増減の影響度の分析	42

V 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向性	43
2 人口の将来展望	44

I 全体像とスケジュール

1 人口ビジョンの位置づけ

国が策定する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本町における、人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 対象期間

本町の人口ビジョンは、2065 年（令和 47 年）までを対象期間とします。

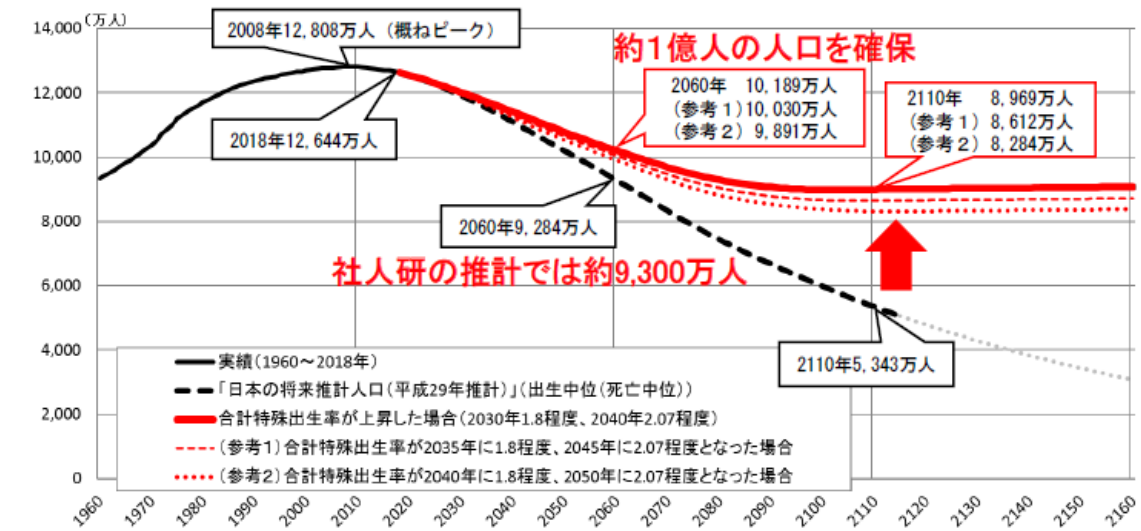
3 国の長期ビジョンについて

国の長期ビジョン「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要は以下のとおりです。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

※まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（我が国の人口の推移と長期的な見通し）

Ⅱ 人口動向分析

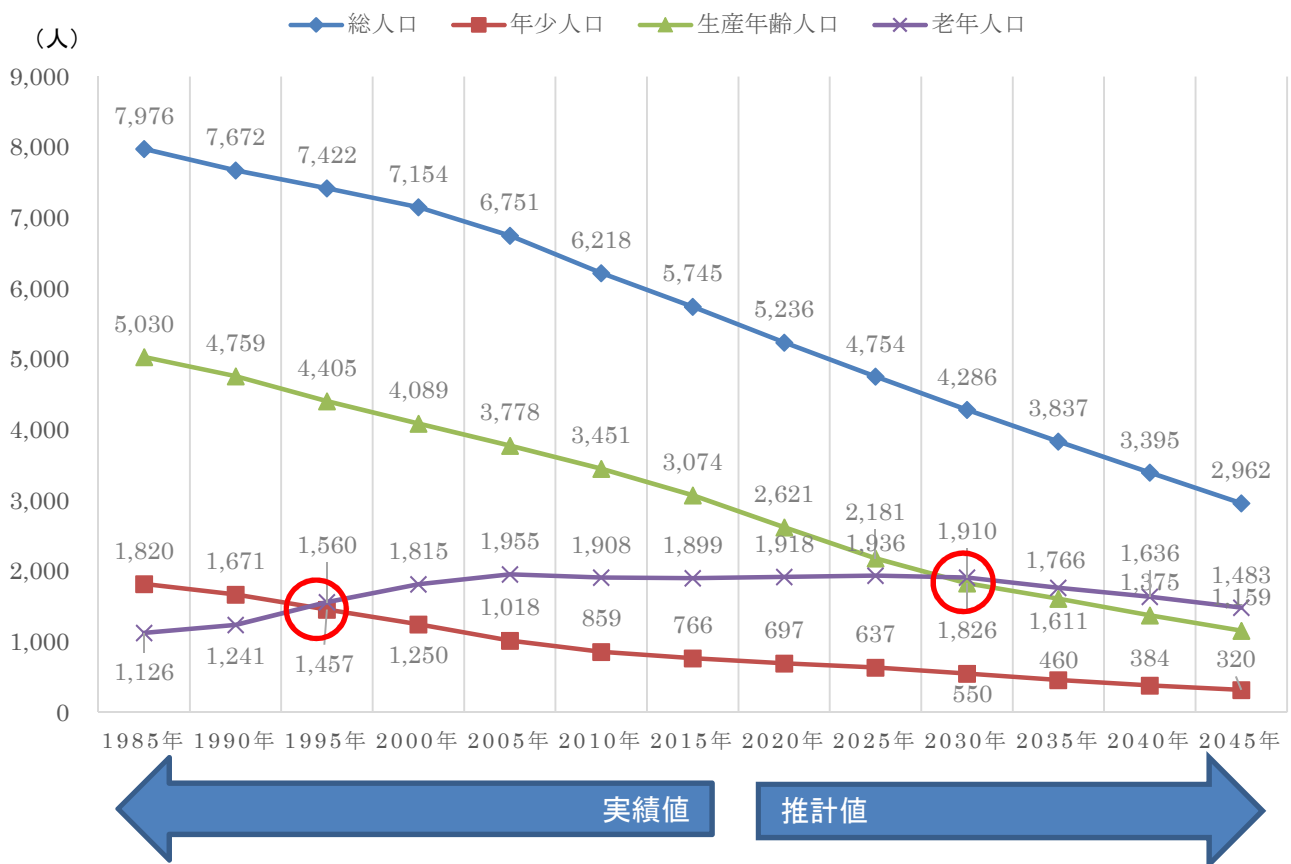
1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移と将来推計

本町の総人口は年々減少傾向にあり、2015年（平成27年）には5,745人となっています。今後も減少することが予想され、将来人口は、2030年（令和12年）は4,286人、2045年（令和27年）には2,962人と予想されます。

人口構成別でみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあります。1995年（平成7年）に、年少人口を老年人口が逆転しており、2030年（令和12年）には、生産年齢人口を老年人口が逆転し、総人口の44.56%が、65歳以上の高齢者となることが予想されます。

人口推計

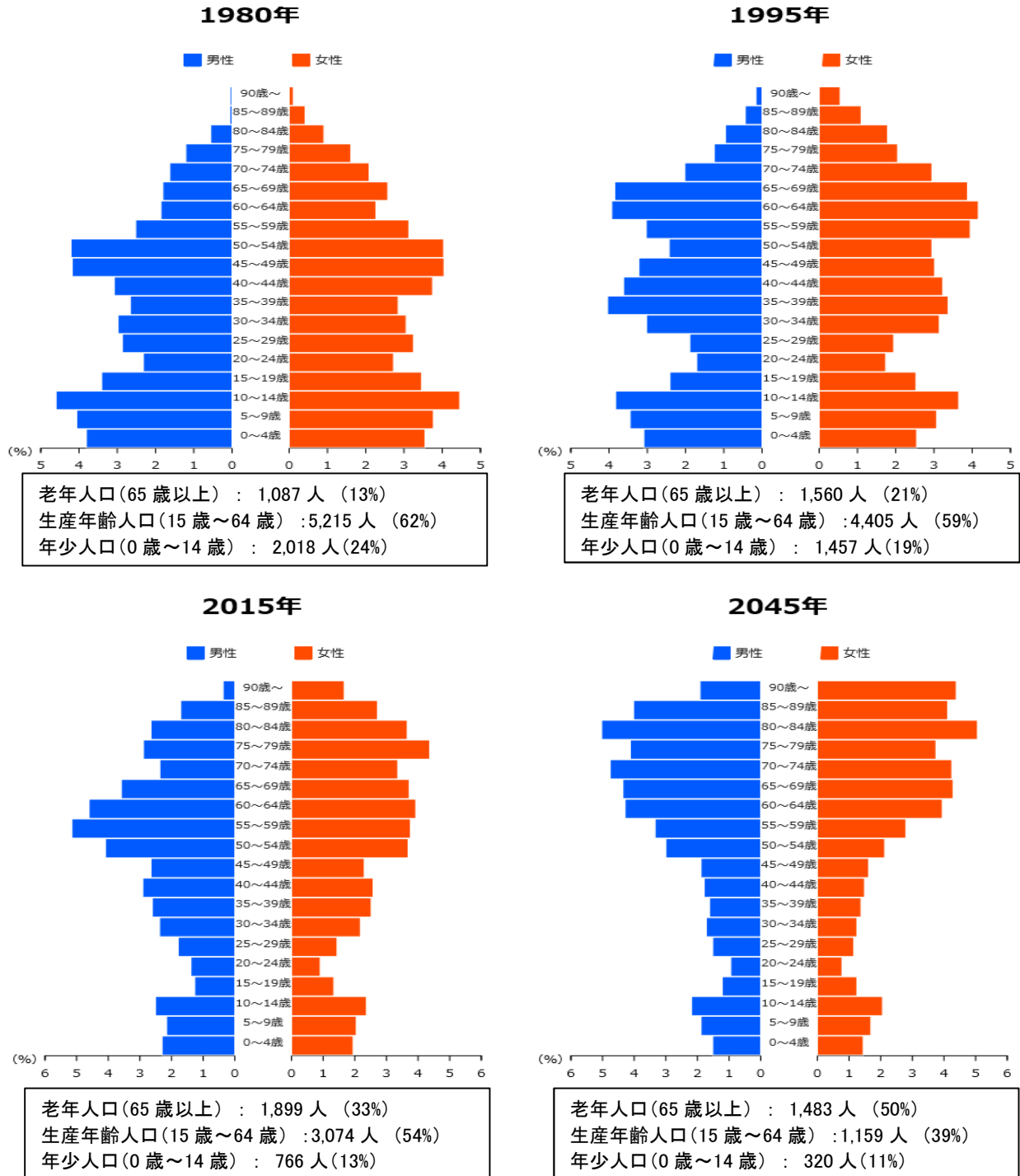


※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

※地域経済分析システム

(2) 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移を見ると、1980年（昭和55年）は、年少人口が老年人口より多いひょうたん型ですが、2010年になると人口の最も多い年齢層が上がり、若年層が少なくなっており、2045年（令和27年）のピラミッドの形状は、逆三角形となっています。また、各年とも15歳～24歳が進学・就職等で流出し極端に少なくなっていますが、20代後半から回復しています。



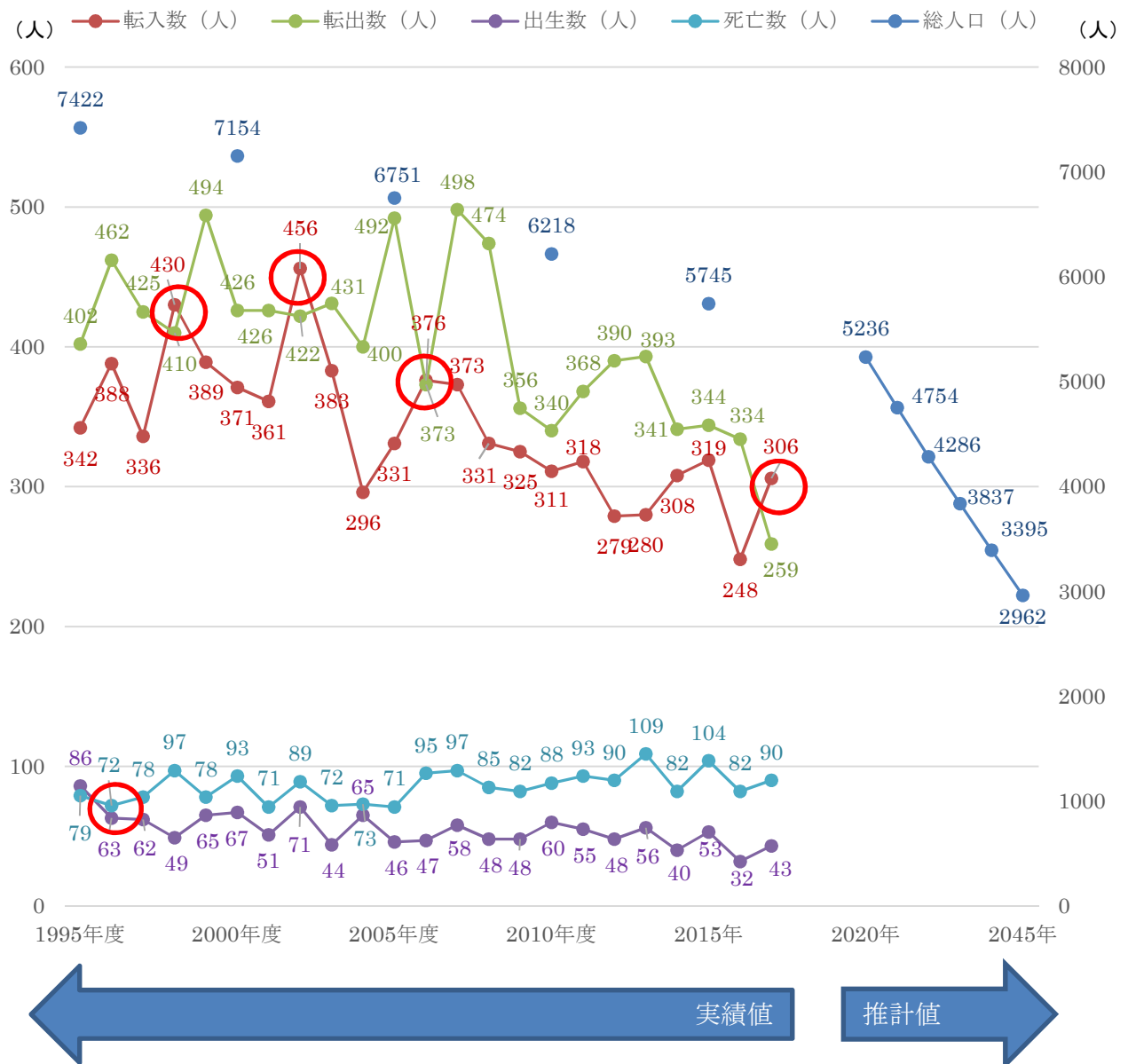
※地域経済分析システム

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数・死亡数を見ると、1996年度（平成8年度）に死亡数が出生数を逆転し、以降、「自然減」となっています。出生数は、増減を繰り返しながら徐々に減少傾向となっています。死亡数は、増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

転入数・転出数を見ると、2007年度以降は、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いていましたが、2017年（平成29年）は転入数が転出数を上回る「社会増」となりました。

出生数・死亡数/転入数・転出数



※地域経済分析システム

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

総人口の経年推移の傾向を見ると、1994 年度（平成 6 年度）以降、減少傾向が続いています。しかし、2002 年度（平成 14 年度）は、総人口のグラフが左斜め 45 度の線分の上側にあり、総人口は増加した年であることが分かります。

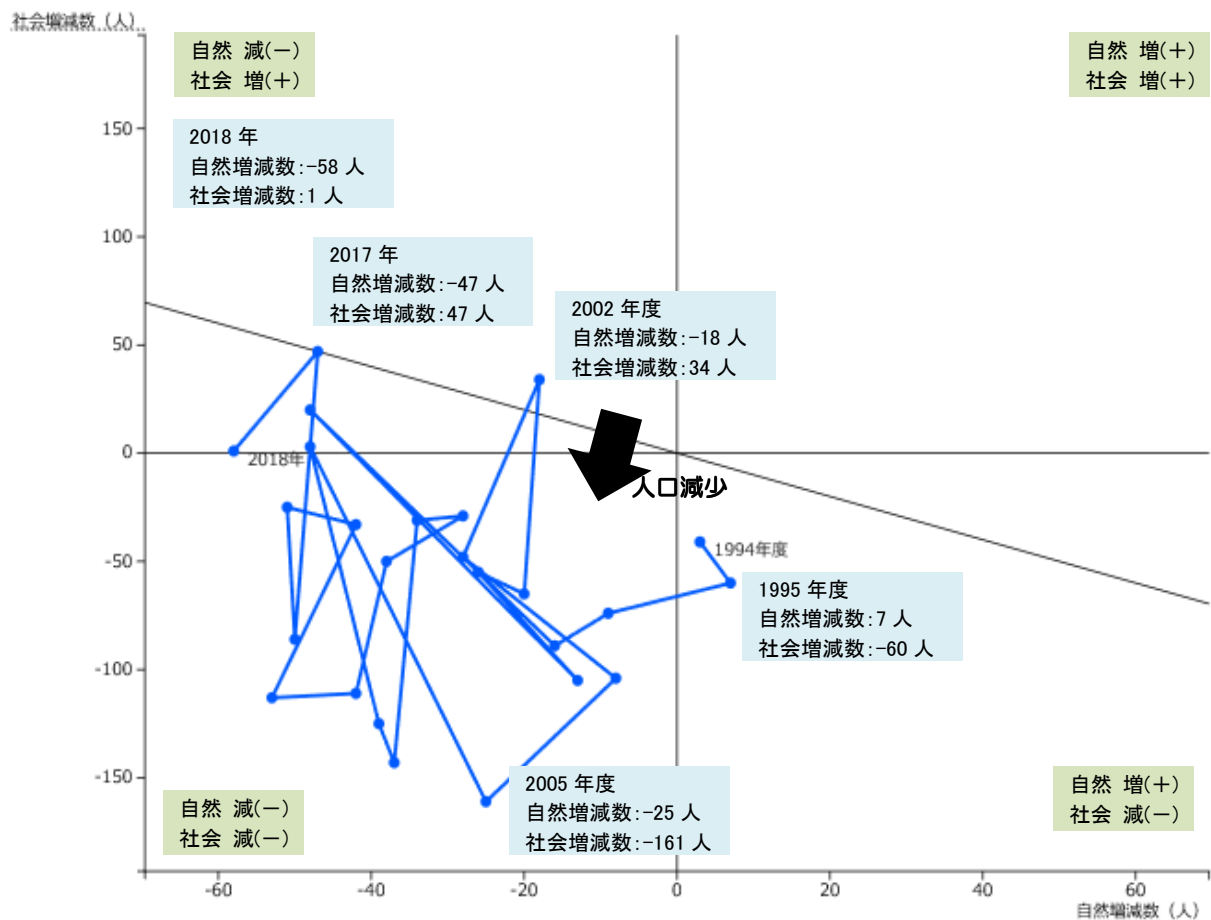
社会増減は、2005 年（平成 17 年度）の減少数が最も大きくなっています。また 2006 年度（平成 18 年度）以降は社会減が続いていましたが、2017 年（平成 29 年）、2018 年（平成 30 年）は、社会増となっています。

自然増減は、死亡数が増加した 2013 年（平成 25 年）と 2015 年（平成 27 年）、2018 年（平成 30 年）の減少数が大きくなっています。

2002 年度は、転入数が多く社会増であること、また、出生数が増加したことにより自然減の影響が少なく、総人口が増加となったといえます。

自然増減・社会増減の推移(散布図)

鹿児島県南種子町



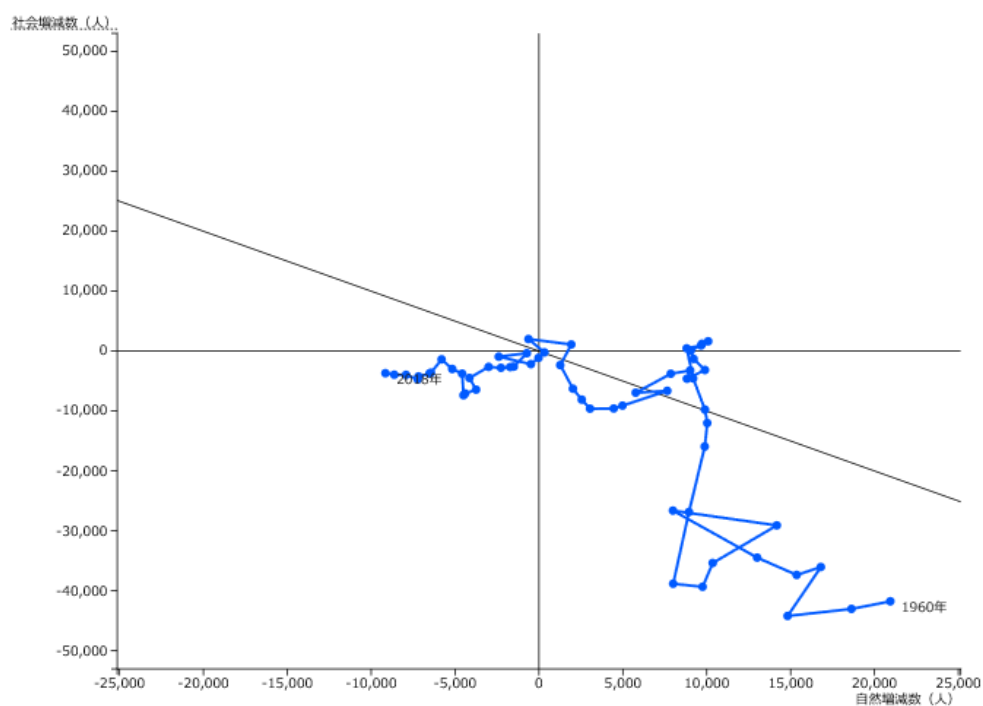
※縦軸：自然増減数（出生数－死亡数）

※地域経済分析システム

鹿児島県

自然増減・社会増減の推移(散布図)

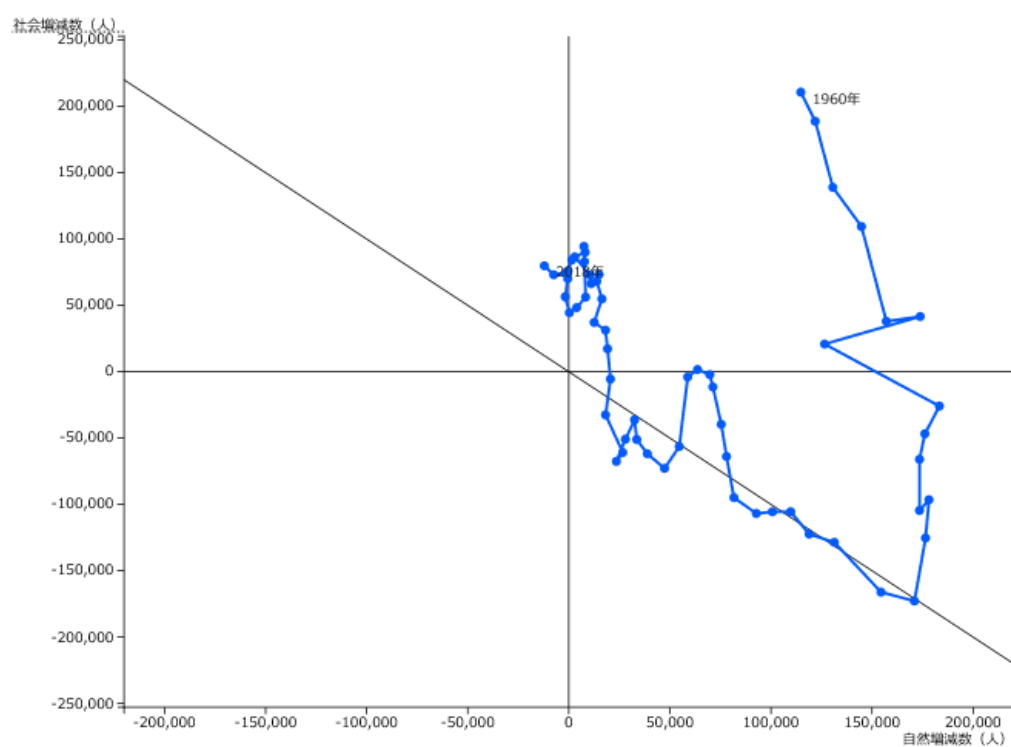
鹿児島県



東京都

自然増減・社会増減の推移(散布図)

東京都



※地域経済分析システム

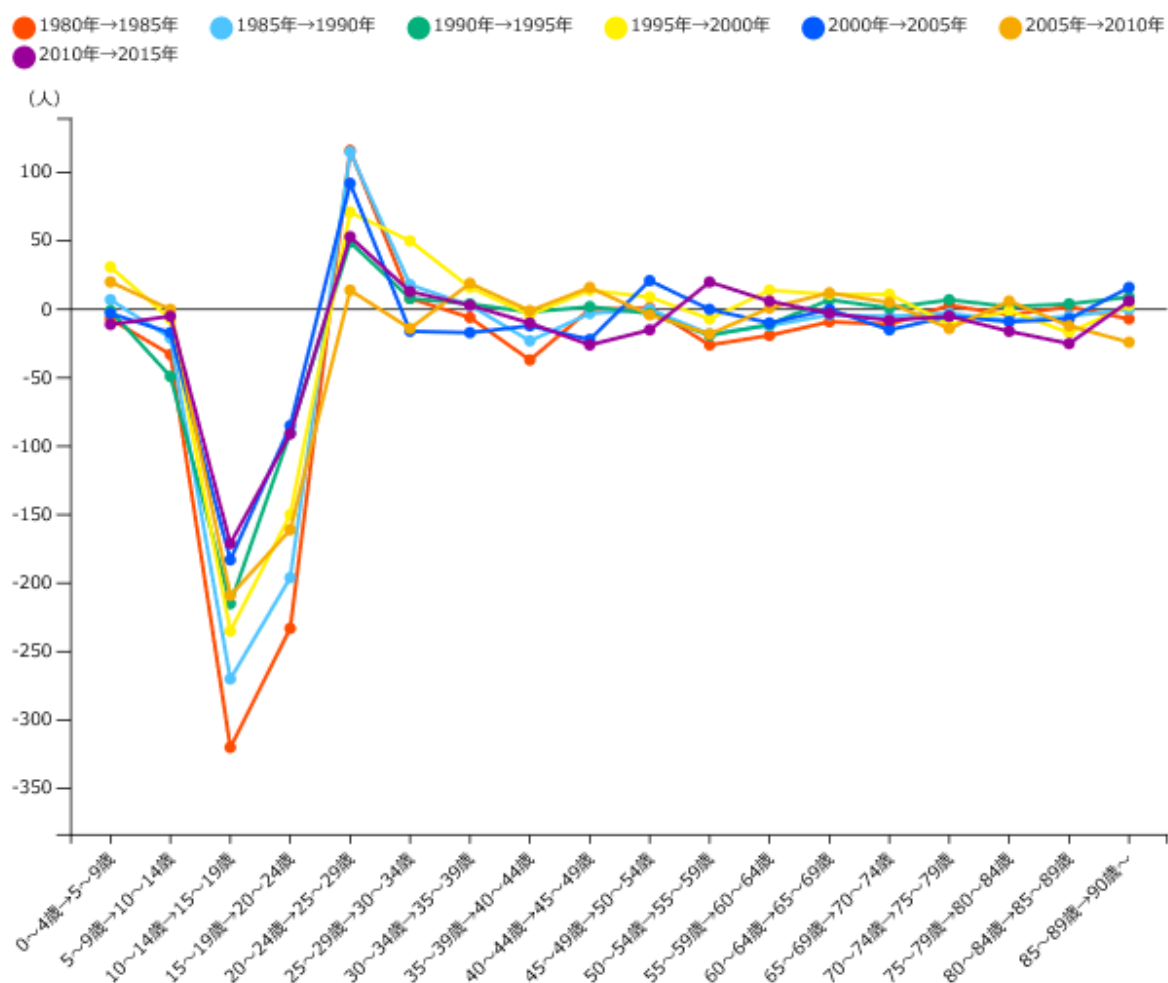
(5) 年齢階級別の人口移動の状況

①年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）の5年刻みでの5歳階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、10代後半から20代前半に減少し、20代後半から30代前半までは、増加する傾向が見られます。

年齢階級別純移動数の時系列分析

鹿児島県南種子町



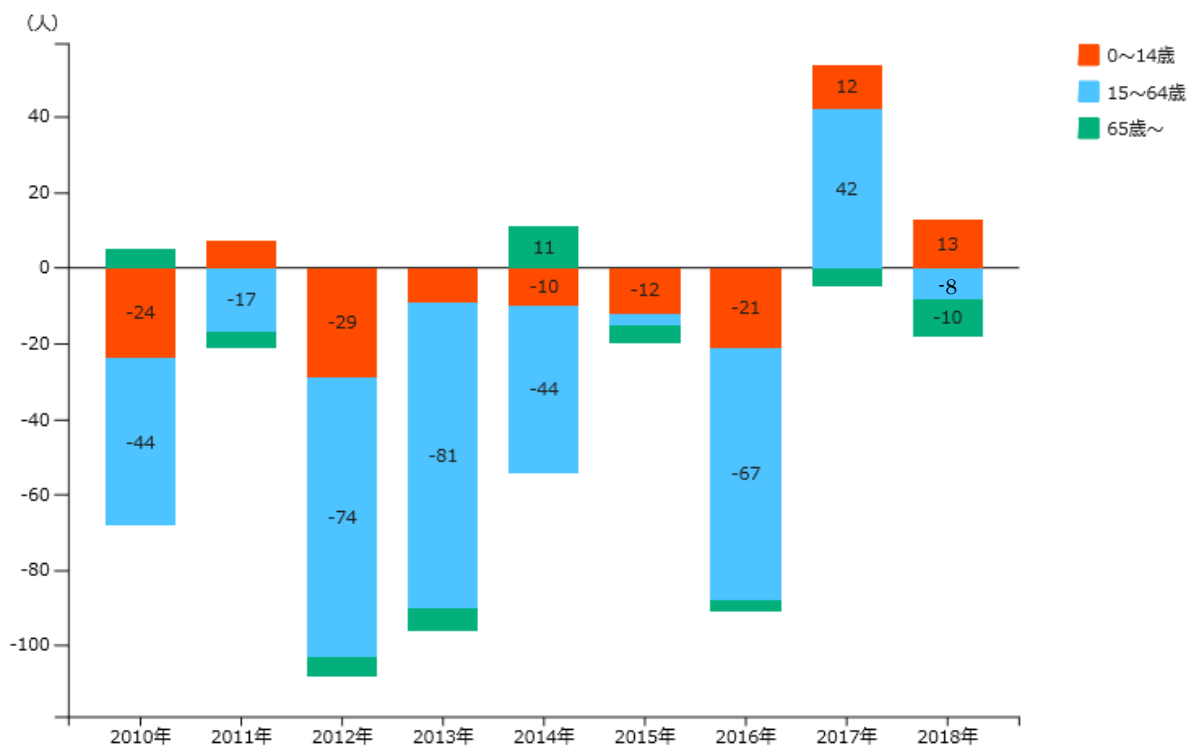
※地域経済分析システム

②年齢階級別の人口移動の最近の状況

2010年（平成22年）から2018年（平成30年）の年齢3階級別純移動数（転入数・転出数）の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は、2011年（平成23年）、2017年（平成29年）、2018年（平成30年）に転入超過となっています。生産年齢人口（15～64歳）は、2010年以降は、転出超過となっていますが、2017年（平成29年）は転入超過となりました。老年人口（65歳～）は、2010年と2014年（平成26年）に、転入超過となっています。全体的には、2017年が転入超過となっており、2018年についても、転出超過が5人と少ない状況です。

年齢階級別純移動数

鹿児島県南種子町



※地域経済分析システム

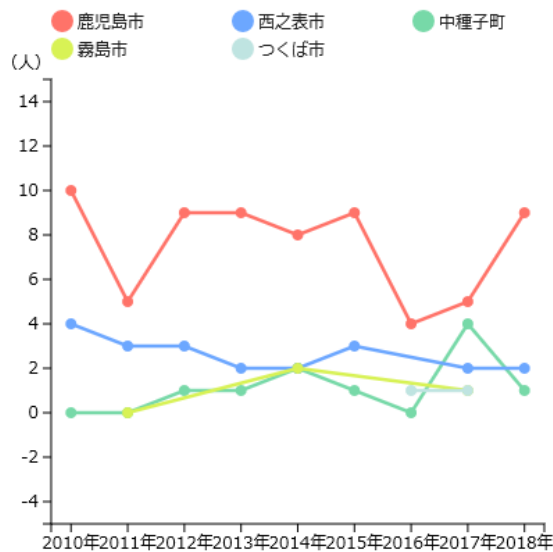
③年代別の人口移動の最近の状況

2010年（平成22年）から2018年（平成30年）の年代別の転入数・転出数の上位5地域は、次の通りです。

20歳台未満の転入数・転出数を見ると、2014年の転入元・転出先は、鹿児島市が上位となっており、県外では、つくば市が上位となっています。

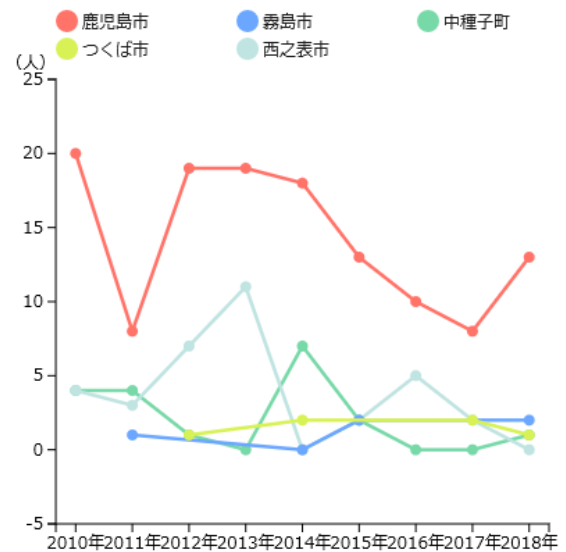
転入数上位地域

男性 20歳台未満



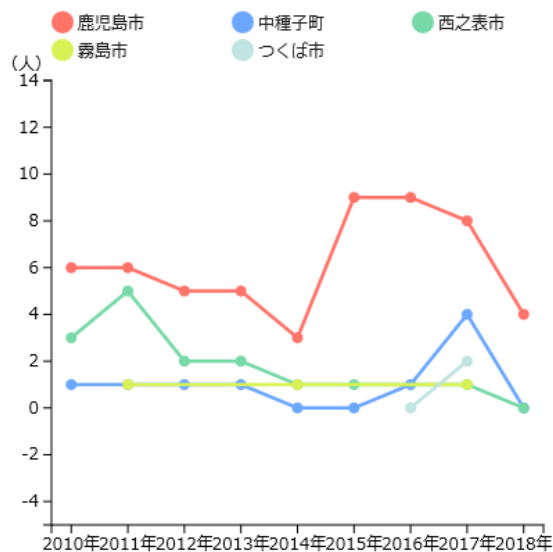
転出数上位地域

男性 20歳台未満



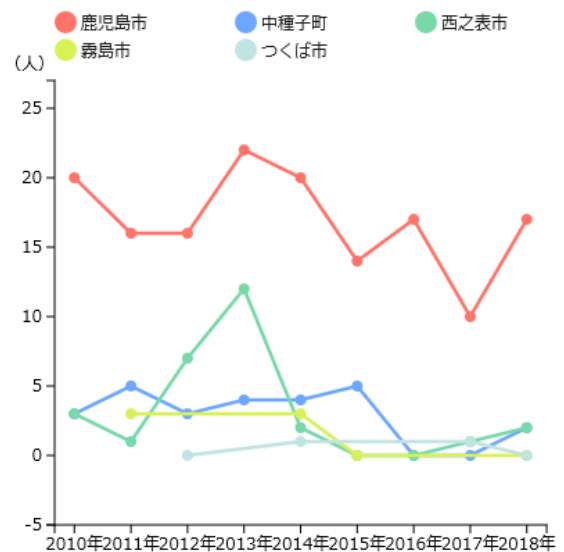
転入数上位地域

女性 20歳台未満



転出数上位地域

女性 20歳台未満

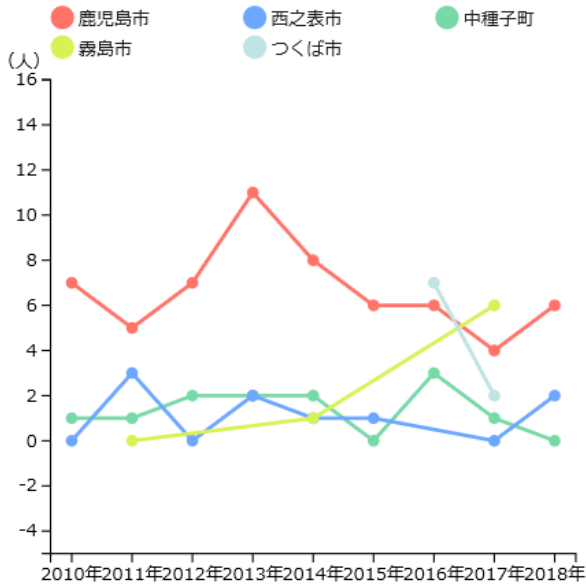


※地域経済分析システム

20歳台の転入数・転出数を見ると、2018年の転入元・転出先は、鹿児島市がいちばん多く、次いで男性は西之表市、女性は中種子町が上位となっています。県外では、つくば市が上位となっています。

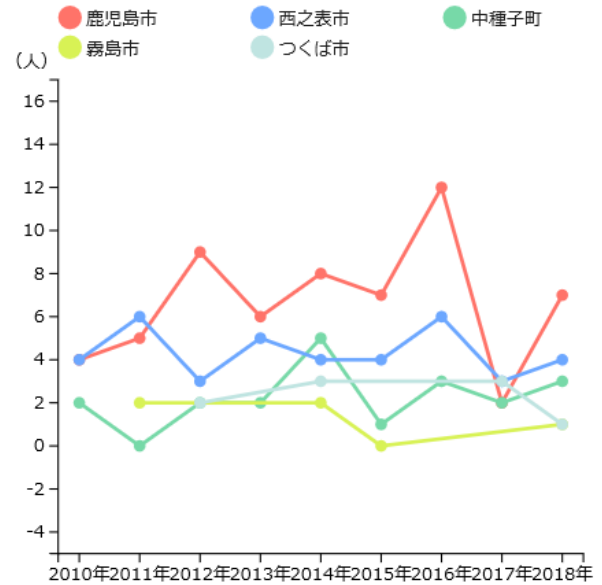
転入数上位地域

男性 20歳台



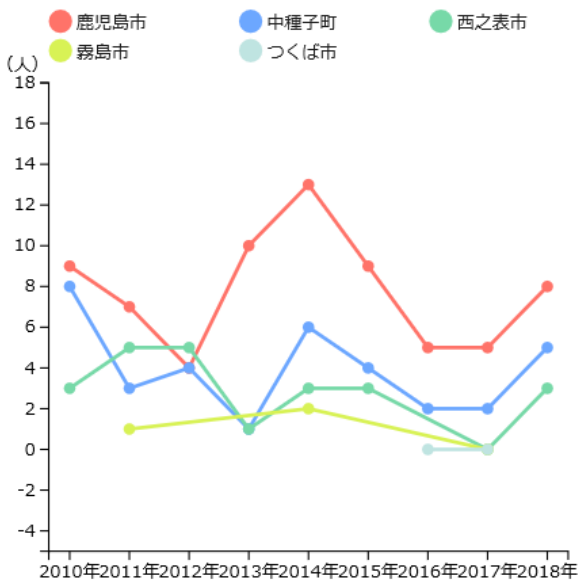
転出数上位地域

男性 20歳台



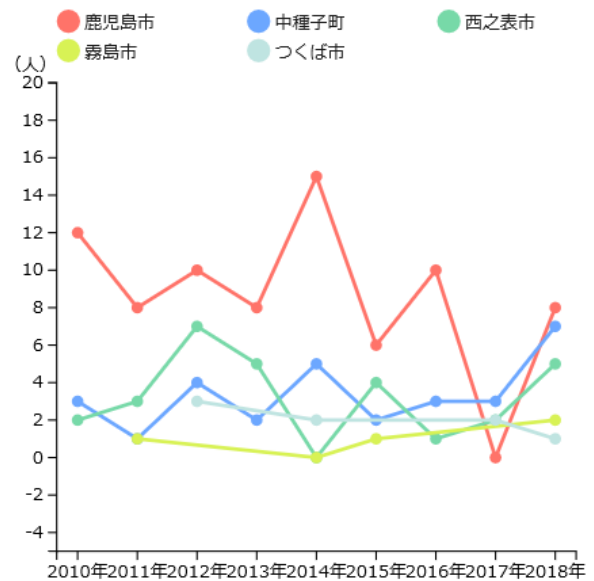
転入数上位地域

女性 20歳台



転出数上位地域

女性 20歳台

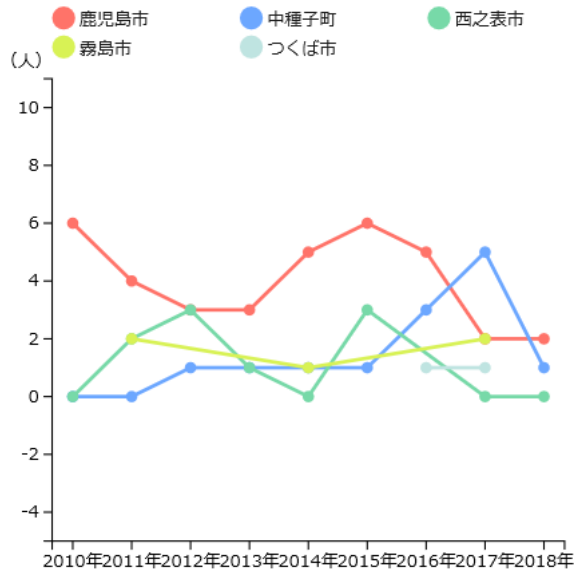


※地域経済分析システム

30歳台の転入数・転出数を見ると、2017年、2018年の女性の転入元は、中種子町が上位になっています。そのほかの転入元・転出先は、鹿児島市が上位となっています。

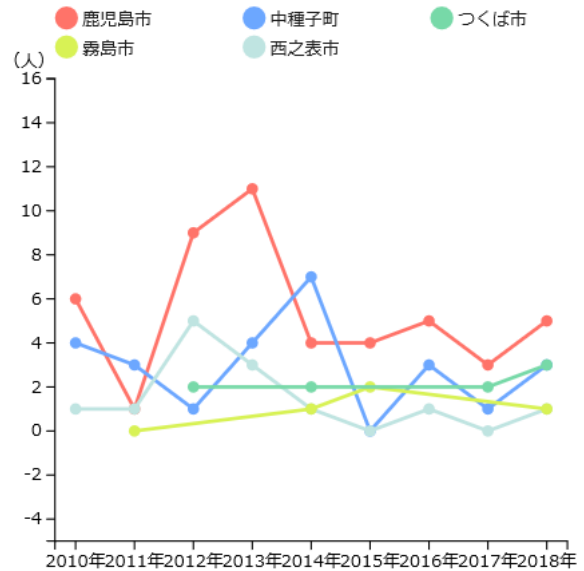
転入数上位地域

男性 30歳台



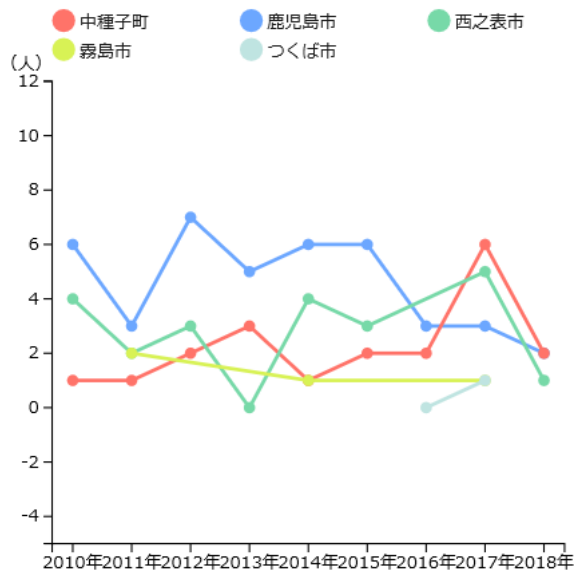
転出数上位地域

男性 30歳台



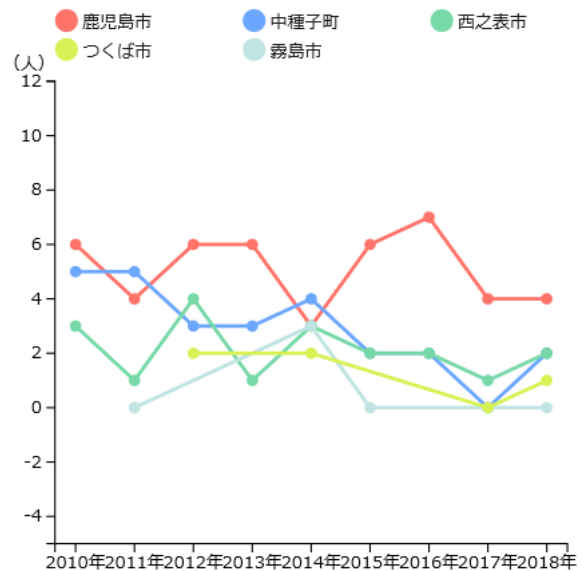
転入数上位地域

女性 30歳台



転出数上位地域

女性 30歳台

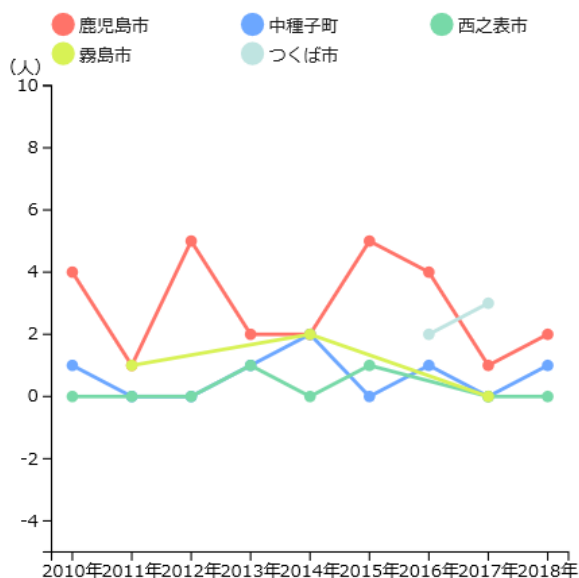


※地域経済分析システム

40歳台の転入数・転出数を見ると、2018年の男性の転出先は、中種子町が最も多くなっており、その他については鹿児島市が上位となっています。

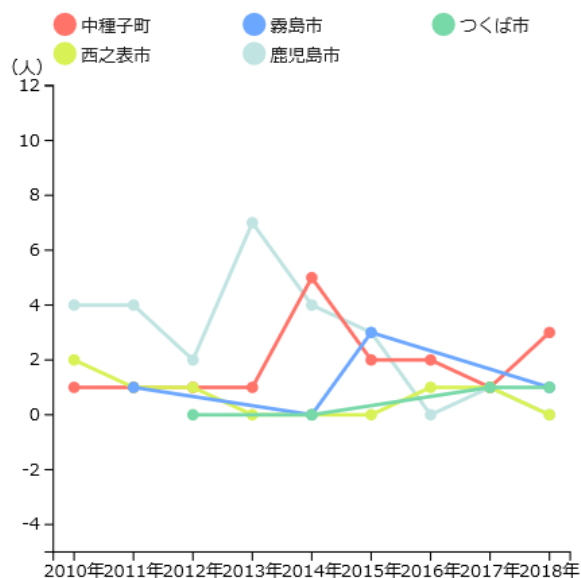
転入数上位地域

男性 40歳台



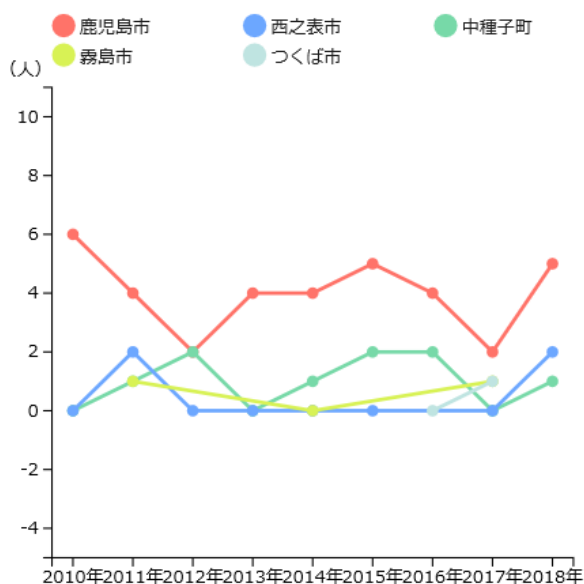
転出数上位地域

男性 40歳台



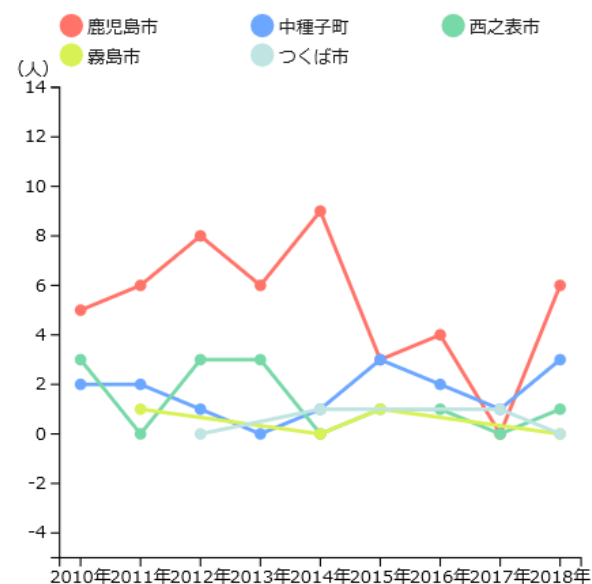
転入数上位地域

女性 40歳台



転出数上位地域

女性 40歳台

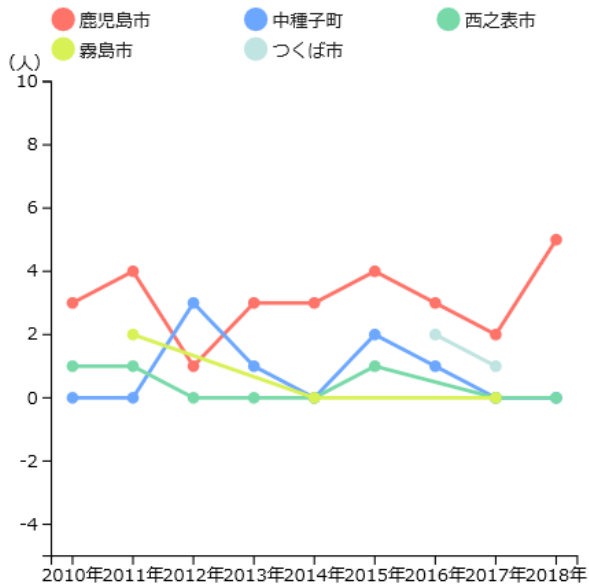


※地域経済分析システム

50歳台の転入数・転出数を見ると、2018年の男性の転出先は、中種子町が最も多く、その他については鹿児島市が上位となっています。

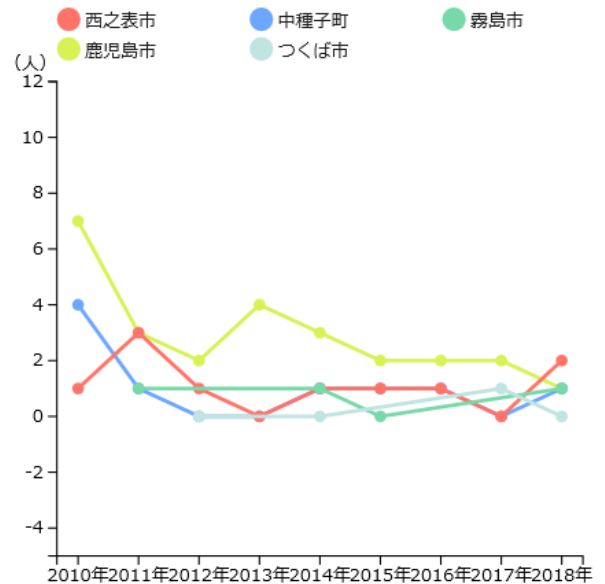
転入数上位地域

男性 50歳台



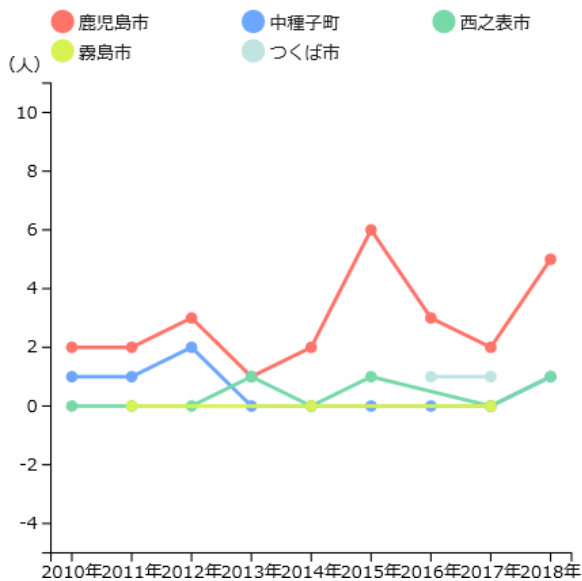
転出数上位地域

男性 50歳台



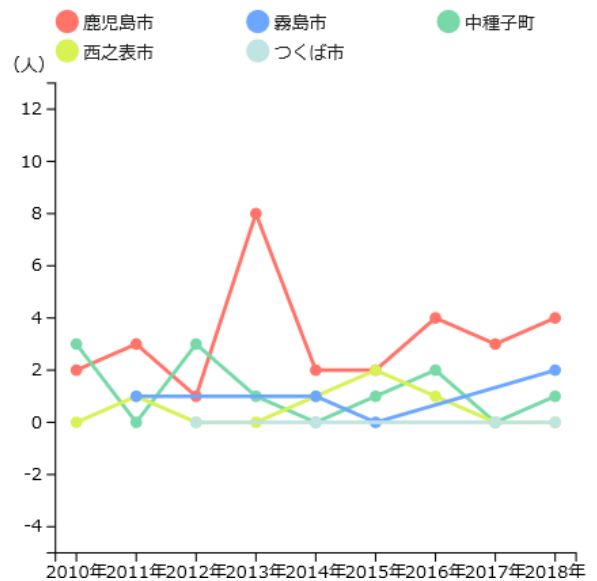
転入数上位地域

女性 50歳台



転出数上位地域

女性 50歳台

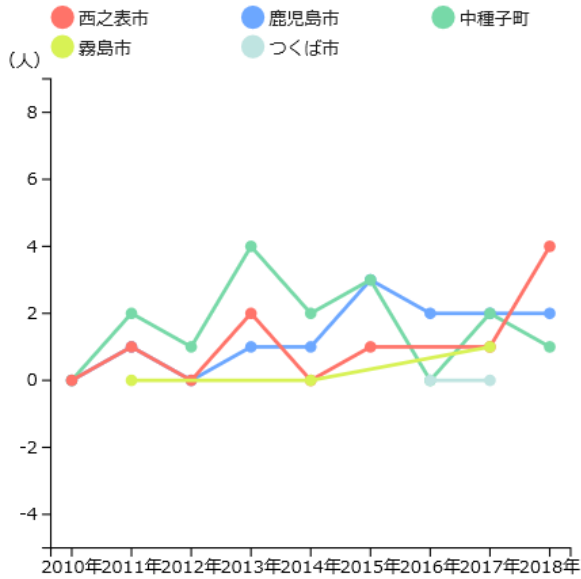


※地域経済分析システム

60歳台の転入数・転出数を見ると、2018年の転入元・転出先は、男性は鹿児島市と西之表市が上位となっており、女性は、中種子町と鹿児島市が上位となっています。

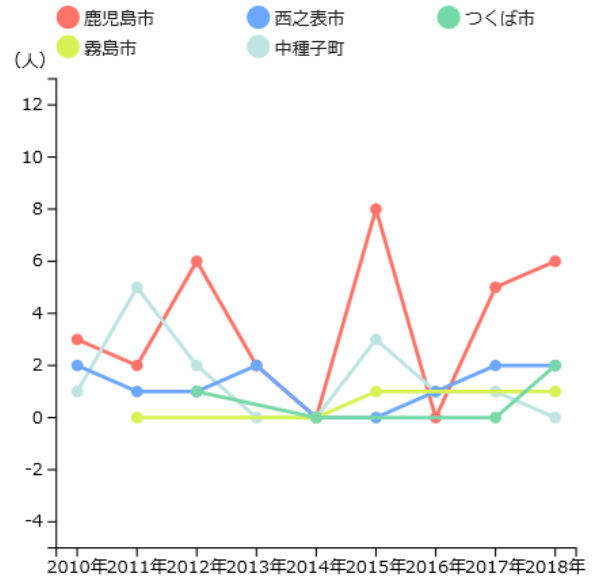
転入数上位地域

男性 60歳台以上



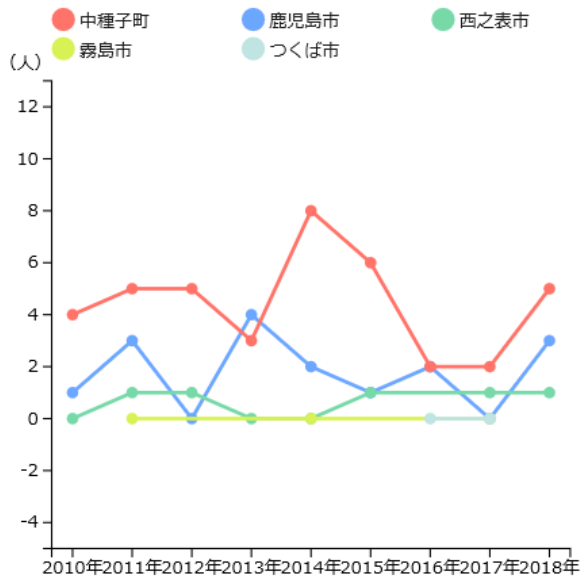
転出数上位地域

男性 60歳台以上



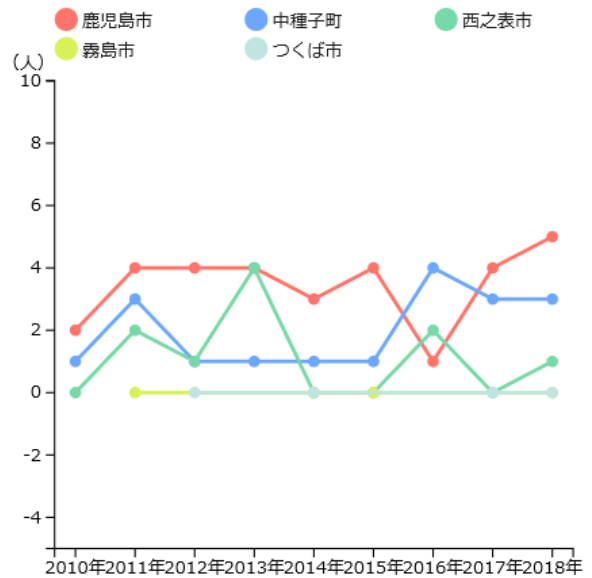
転入数上位地域

女性 60歳台以上



転出数上位地域

女性 60歳台以上



④南種子町への転入者の転入元の住所地・南種子町の転出者の転出先の住所地

2018年（平成30年）と2015年（平成27年）の転入数・転出数を見ると、鹿児島市が最も多く、次いで、中種子町、西之表市となっています。

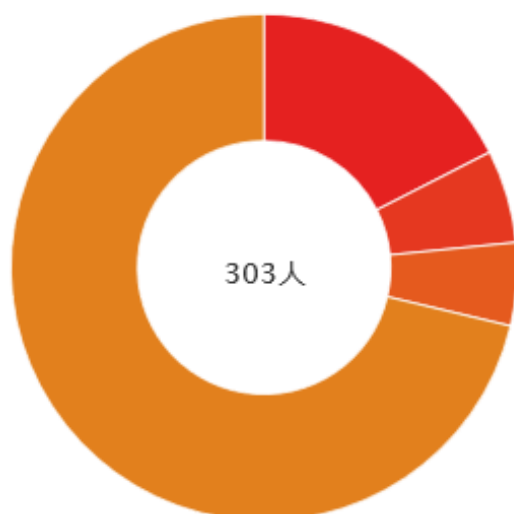
From-to分析（定住人口）

鹿児島県南種子町

2018年

転入数内訳

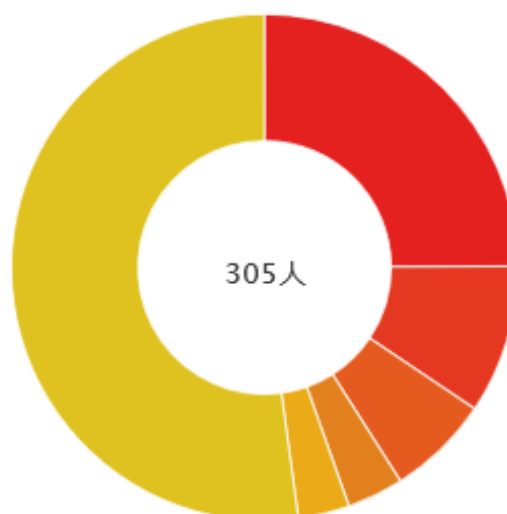
総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 53人 (17.49%)
- 2位 鹿児島県中種子町 18人 (5.94%)
- 3位 鹿児島県西之表市 16人 (5.28%)
- 4位 その他 216人 (71.29%)

転出数内訳

総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 76人 (24.92%)
- 2位 鹿児島県中種子町 29人 (9.51%)
- 3位 鹿児島県西之表市 20人 (6.56%)
- 4位 鹿児島県霧島市 11人 (3.61%)
- 5位 茨城県つくば市 10人 (3.28%)
- 6位 その他 159人 (52.13%)

※地域経済分析システム

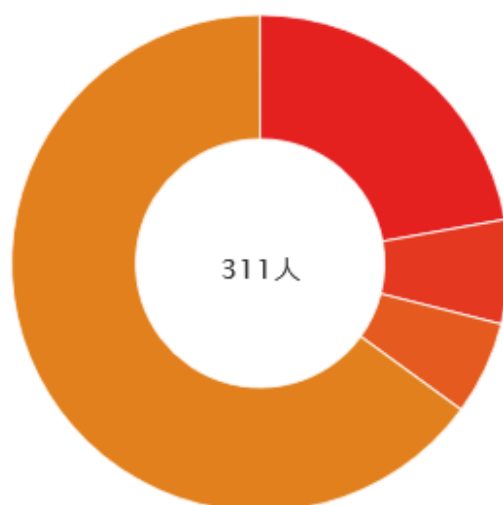
From-to分析（定住人口）

鹿児島県南種子町

2015年

転入数内訳

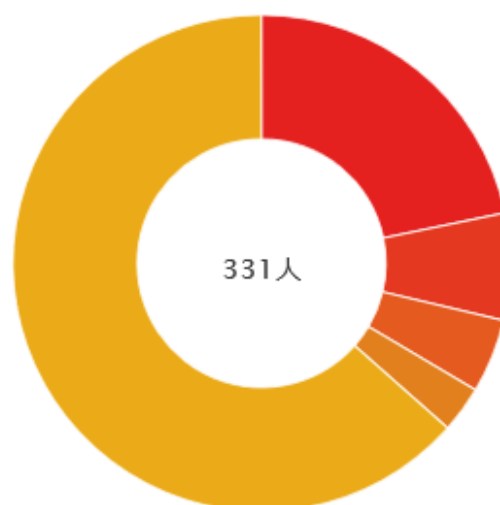
総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 69人 (22.19%)
- 2位 鹿児島県中種子町 21人 (6.75%)
- 3位 鹿児島県西之表市 19人 (6.11%)
- 4位 その他 202人 (64.95%)

転出数内訳

総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 72人 (21.75%)
- 2位 鹿児島県中種子町 23人 (6.95%)
- 3位 鹿児島県西之表市 16人 (4.83%)
- 4位 鹿児島県霧島市 10人 (3.02%)
- 5位 その他 210人 (63.44%)

※地域経済分析システム

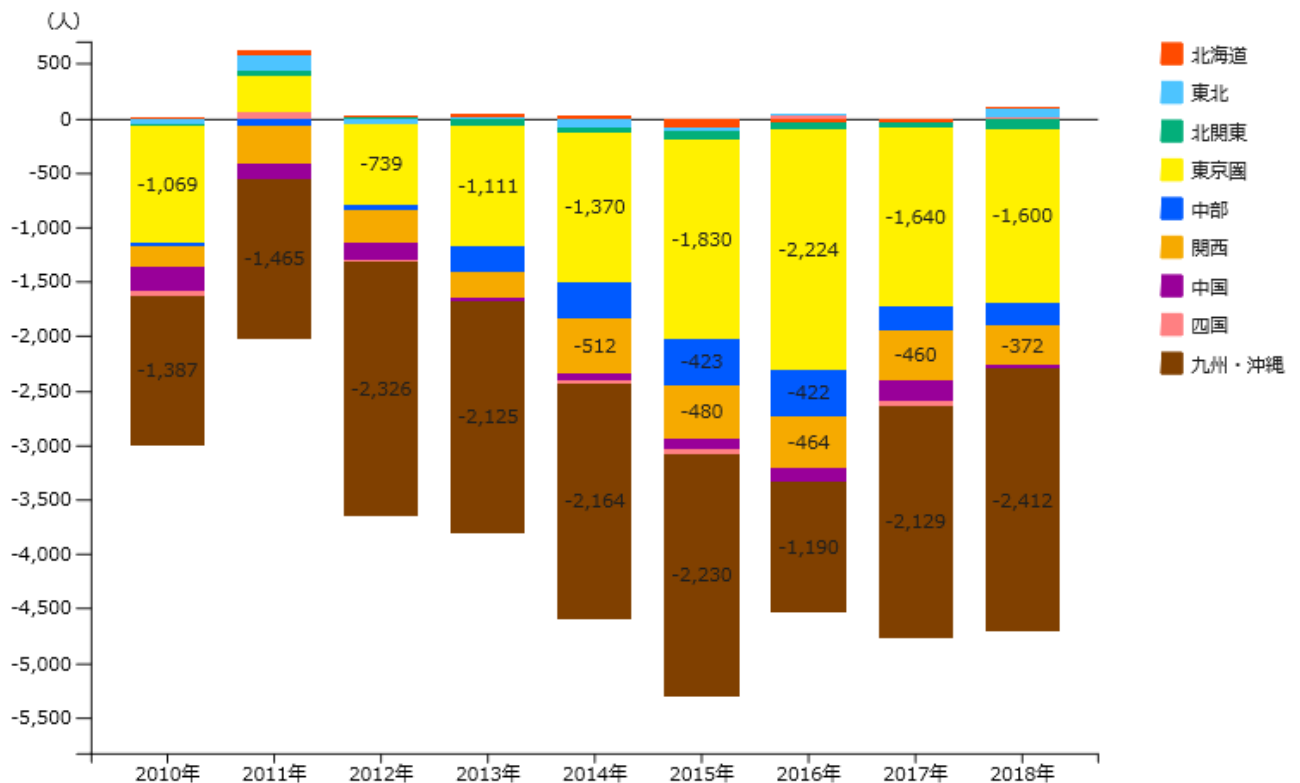
(6) 地域ブロック別の人口移動の状況

①鹿児島県の人口移動の状況

2010年（平成22年）から2018年（平成30年）の鹿児島県の地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、いずれの年も転出超過となっています。2018年の転入超過は、北海道ブロックと東北ブロックの2ブロックとなっています。2012年（平成24年）以降では、九州・沖縄ブロックと東京圏ブロックの転出数が増加傾向にあります。

地域ブロック別純移動数

鹿児島県



※地域経済分析システム

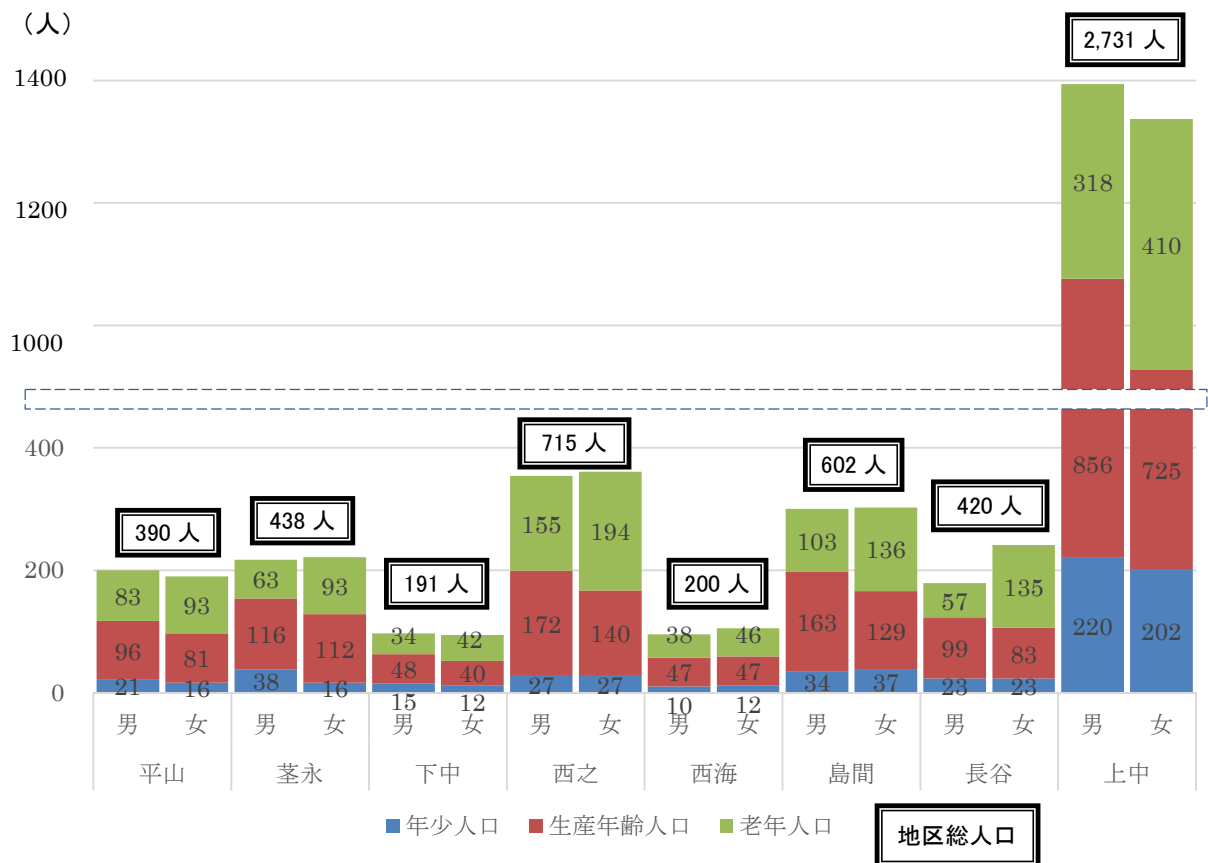
Ⅲ その他の基礎的調査と分析

1 参考となる調査分析

(1) 地区別の性別年齢階級別人口

2019 年（令和元年）の地区別の性別年齢階級別人口を見ると、平山 390 人、荃永 438 人、下中 191 人、西之 715 人、西海 200 人、島間 602 人、長谷 420 人、上中 2,731 人となっており、本町の総人口の約 48%、年少人口の約 58%、生産年齢人口の約 54%、老年人口の約 38%が上中となっています。また、人口減少が続く中、上中地区だけが増加しており、上中地区への人口集中が進んでいます。

地区別の性別年齢階級別人口



※住民基本台帳（令和元年 10 月 1 日時点）

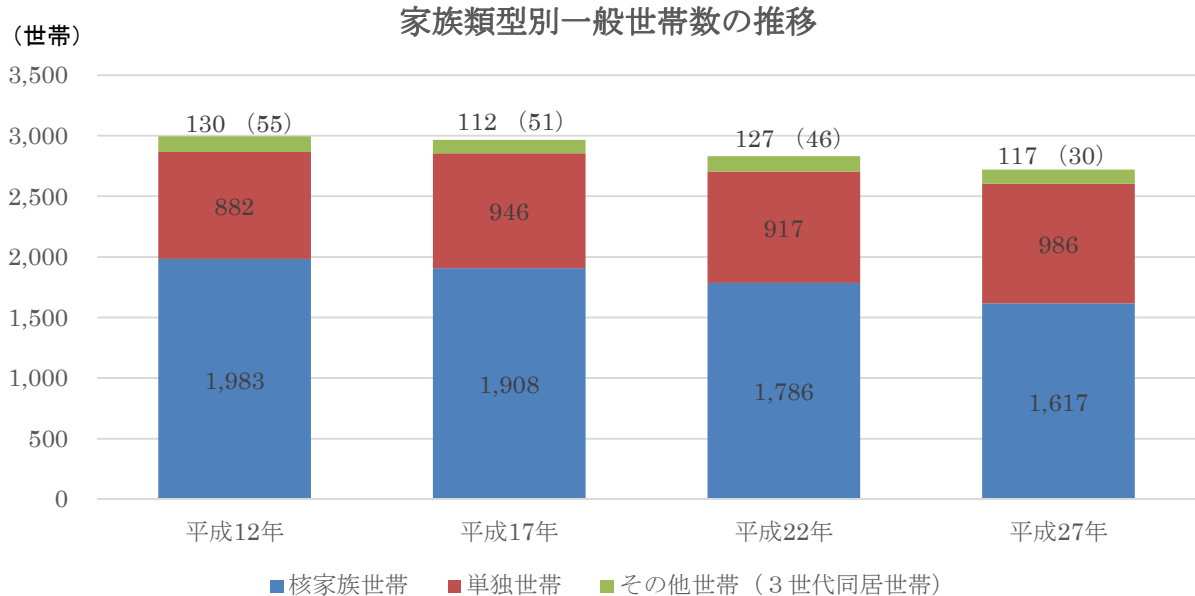
地区別総人口の推移

	平山	荃永	下中	西之	西海	島間	長谷	上中
平成 26 年	429	467	203	842	244	647	470	2,679
令和元年	390	438	191	715	200	602	420	2,731

※住民基本台帳（平成 26 年 10 月 1 日、令和元年 10 月 1 日時点）

(2) 家族類型別一般世帯数の推移

2000年（平成12年）から2015年（平成27年）の家族類型別一般世帯数の推移を見ると、一般世帯の約6割が核家族世帯となっています。核家族世帯、3世代同居世帯は、減少傾向にあり、単独世帯、その他世帯は、ほぼ横ばいとなっています。



単独世帯：一人で生活している人

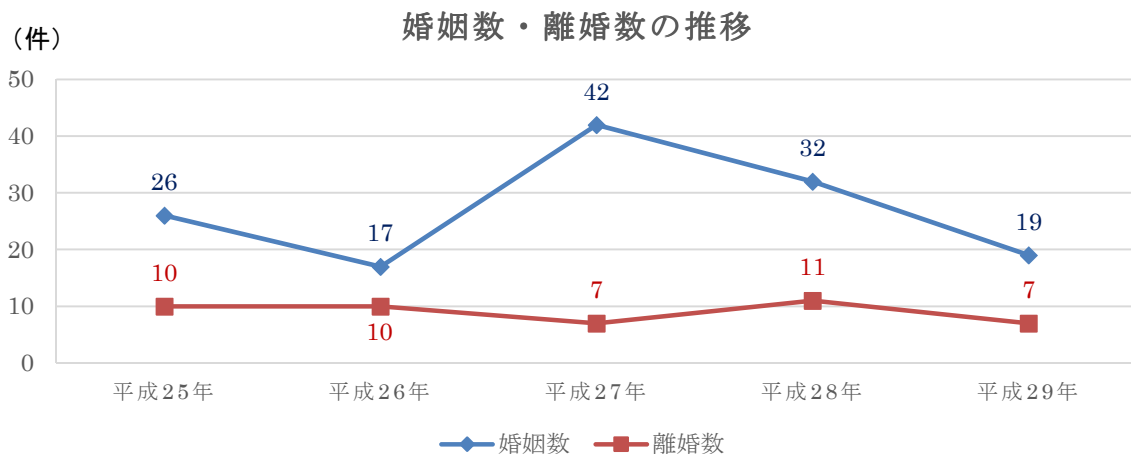
核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女

※国勢調査

(3) 婚姻数・離婚数等の推移

①婚姻数・離婚数の推移

2013年（平成25年）から2017年（平成29年）の本町の婚姻数・離婚数の推移を見ると、婚姻数は、2015年（平成27年）をピークに減少傾向、離婚数は、ほぼ横ばいとなっています。

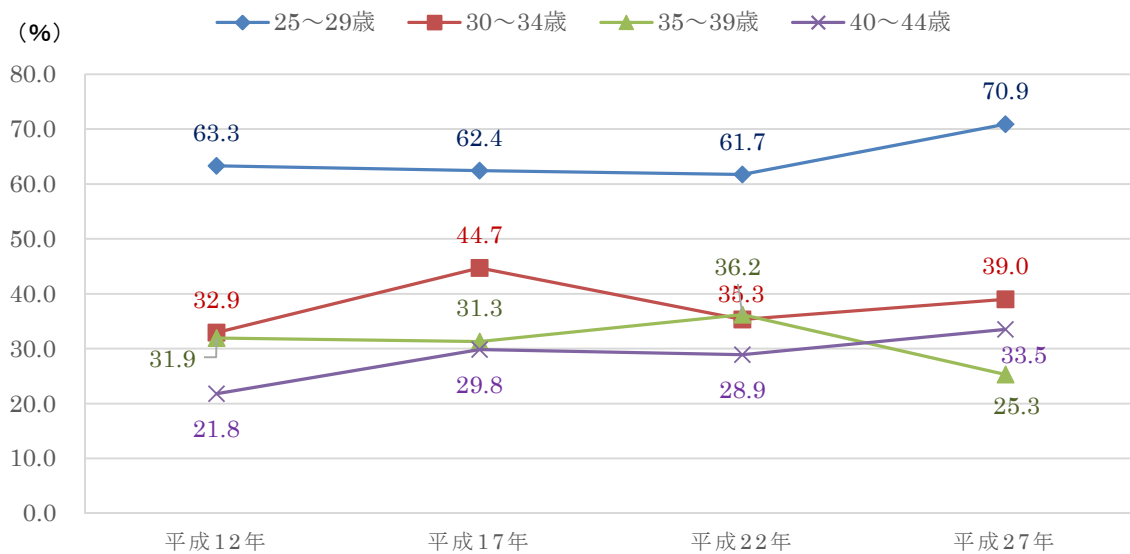


※県の人口動態調査

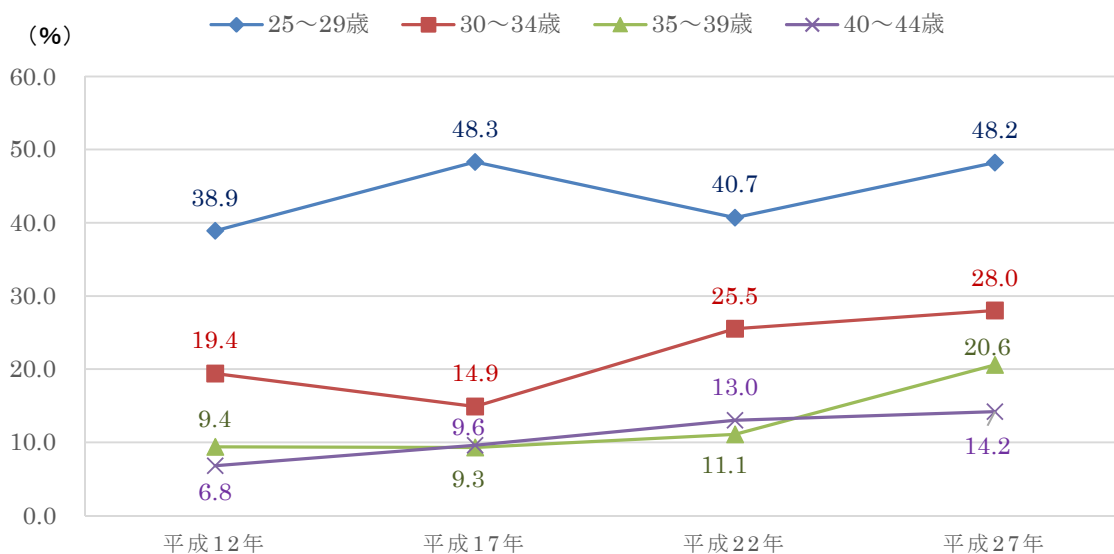
②未婚率の推移

2000年（平成12年）から2015年（平成27年）の本町の年代別・男女別未婚率（人口に占める未婚者の割合）の推移を、2010年（平成22年）と2015年（平成27年）で比較すると、（男性35～39歳）が10.9ポイント減で、増減が最も大きく、次いで（女性35～39歳）9.5ポイント増、（男性25～29歳）9.2ポイント増となっています。

男性の年代別未婚率の推移（南種子町）



女性の年代別未婚率の推移（南種子町）



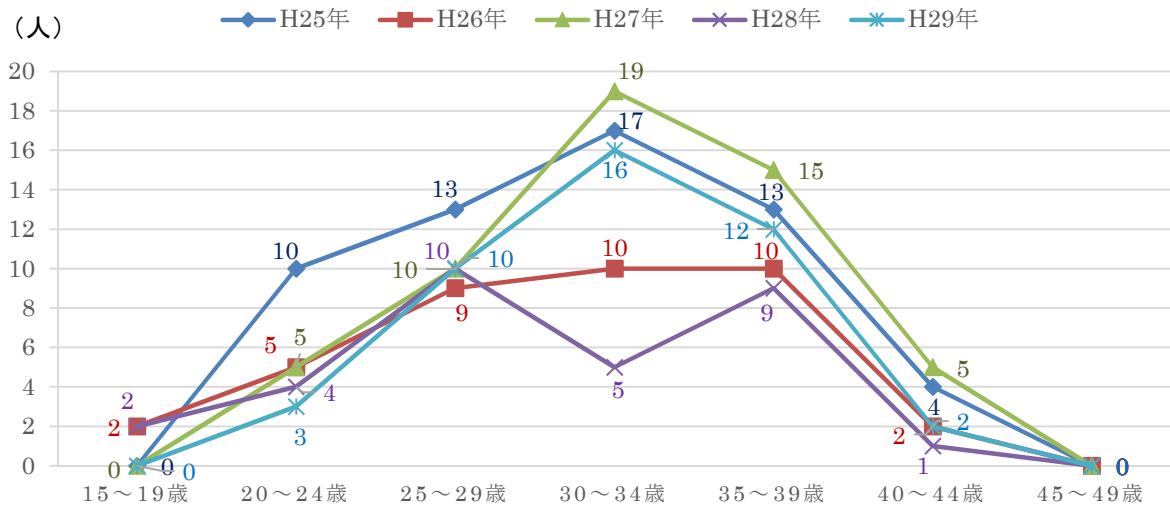
※国勢調査

③年度別出産年齢階級別出生数

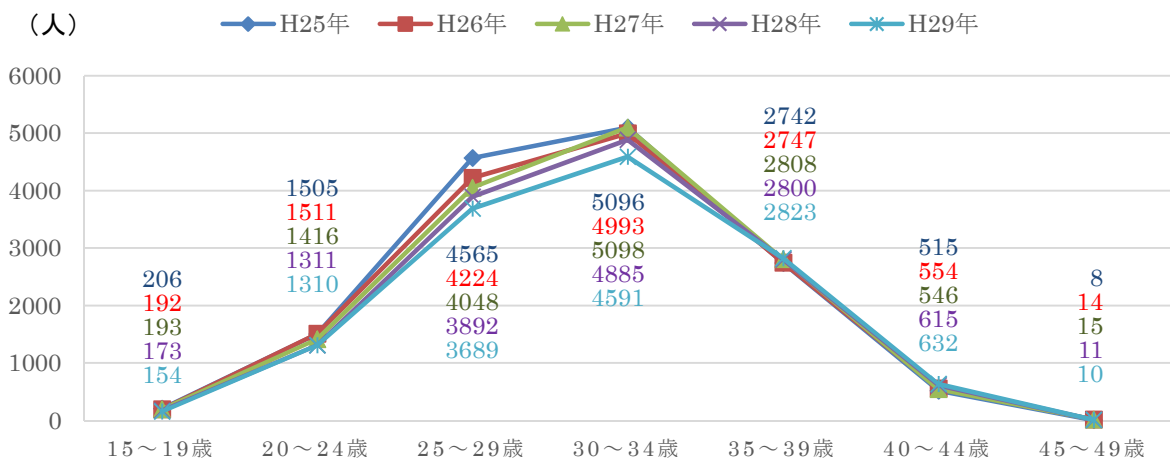
2008 年（平成 20 年）から 2013 年（平成 25 年）の本町の母親の出産年齢階級別出生数の推移を見ると、2009 年（平成 21 年）、2011 年（平成 23 年）は、（出産年齢 25～29 歳）が最も多く、その他の年は、（出産年齢 30～34 歳）が最も多くなっています。

鹿児島県の出産年齢階級別出生数の推移を見ると各年ともに（出産年齢 30～34 歳）が最も多くなっています。本町は過去 5 年間の推移では晩産化の傾向は見られませんが、（出産年齢 35～39 歳）で出産する割合は、鹿児島県全体よりやや高くなっています。

年別年齢階級別出生数（平成25年～平成29年）
南種子町



年別年齢階級別出生数（平成25年～平成29年）
鹿児島県



※県の人口動態調査

(4) 流入・流出人口の動向

①通勤・通学者（15歳以上）の動向

本町の通勤・通学者（15歳以上）の動向を見ると、2010年（平成22年）の流入人口（他市町村から本町への通勤・通学者）は418人、流出人口（本町から他市町村への通勤・通学者）は433人と、いずれも中種子町が最も多くなっています。流出人口の主な要因としては、高校生が中種子町に通学しているためだと思われます。

流入者数・流出者数の地域別構成割合

2010年 鹿児島県南種子町

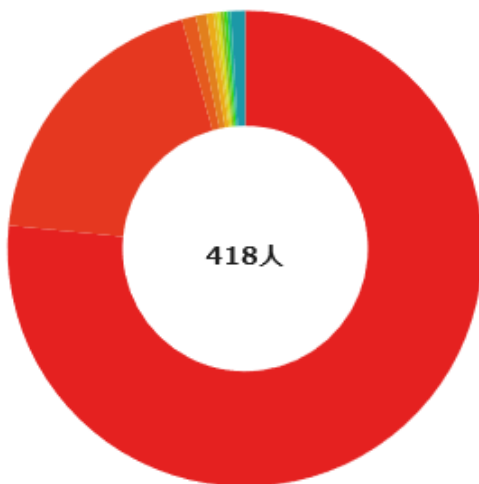
通勤者・通学者

流入者数：418人

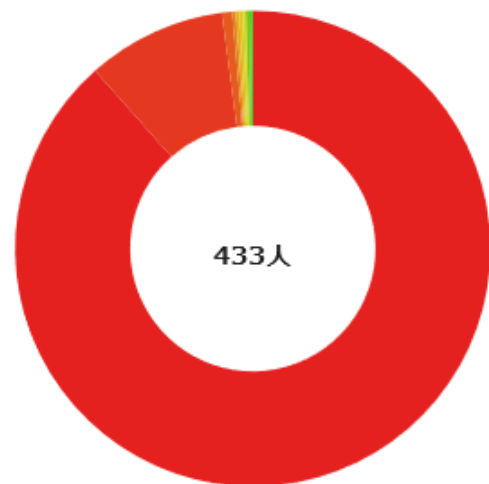
流出者数：433人

(流出超過数：15人)

域内への流入者数



域外への流出者数



- 1位 鹿児島県中種子町 320人 (76.56%)
- 2位 鹿児島県西之表市 80人 (19.14%)
- 3位 鹿児島県鹿児島市 4人 (0.96%)
- 4位 鹿児島県始良市 3人 (0.72%)
- 5位 熊本県熊本市 2人 (0.48%)
- 6位 茨城県つくば市 1人 (0.24%)
- 7位 埼玉県狭山市 1人 (0.24%)
- 8位 愛知県半田市 1人 (0.24%)
- 9位 三重県東員町 1人 (0.24%)
- 10位 兵庫県神戸市 1人 (0.24%)
- その他 4人 (0.94%)

- 1位 鹿児島県中種子町 383人 (88.45%)
- 2位 鹿児島県西之表市 41人 (9.47%)
- 3位 鹿児島県鹿児島市 3人 (0.69%)
- 4位 大阪府大阪市 1人 (0.23%)
- 5位 福岡県北九州市 1人 (0.23%)
- 6位 福岡県久留米市 1人 (0.23%)
- 7位 鹿児島県霧島市 1人 (0.23%)
- 8位 鹿児島県始良市 1人 (0.23%)
- 9位 鹿児島県徳之島町 1人 (0.23%)

※国勢調査

2015年（平成27年）の流入人口（他市町村から本町への通勤・通学者）は、436人となっており、中種子町が最も多くなっています。流出人口（本町から他市町村への通勤・通学者）は、342人となっています。

流入者数・流出者数の地域別構成割合

2015年 鹿児島県南種子町

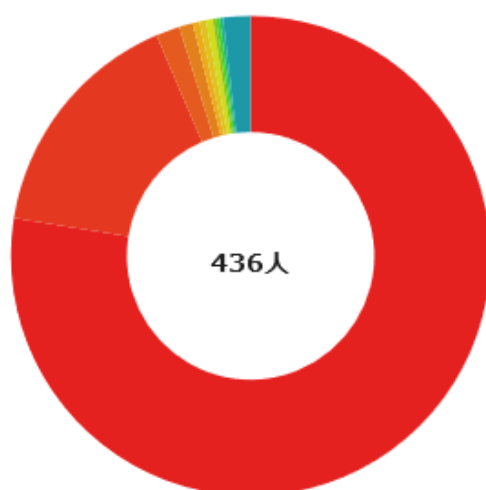
通勤者・通学者

流入者数：436人

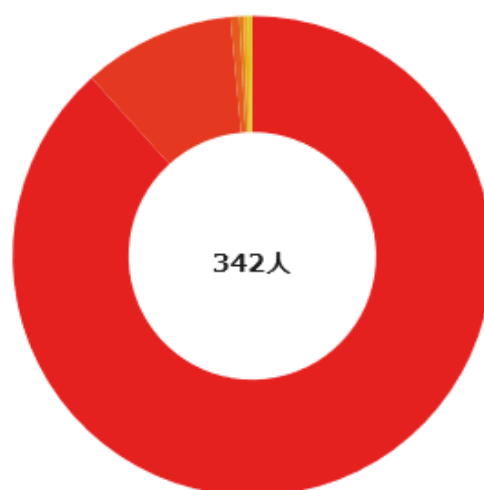
流出者数：342人

（流入超過数：94人）

域内への流入者数



域外への流出者数



- 1位 鹿児島県中種子町 338人（77.52%）
- 2位 鹿児島県西之表市 70人（16.06%）
- 3位 鹿児島県鹿児島市 7人（1.61%）
- 4位 鹿児島県霧島市 4人（0.92%）
- 5位 三重県桑名市 2人（0.46%）
- 6位 福岡県福岡市 2人（0.46%）
- 7位 鹿児島県指宿市 2人（0.46%）
- 8位 埼玉県草加市 1人（0.23%）
- 9位 神奈川県茅ヶ崎市 1人（0.23%）
- 10位 愛知県名古屋 1人（0.23%）
- その他 8人（1.82%）

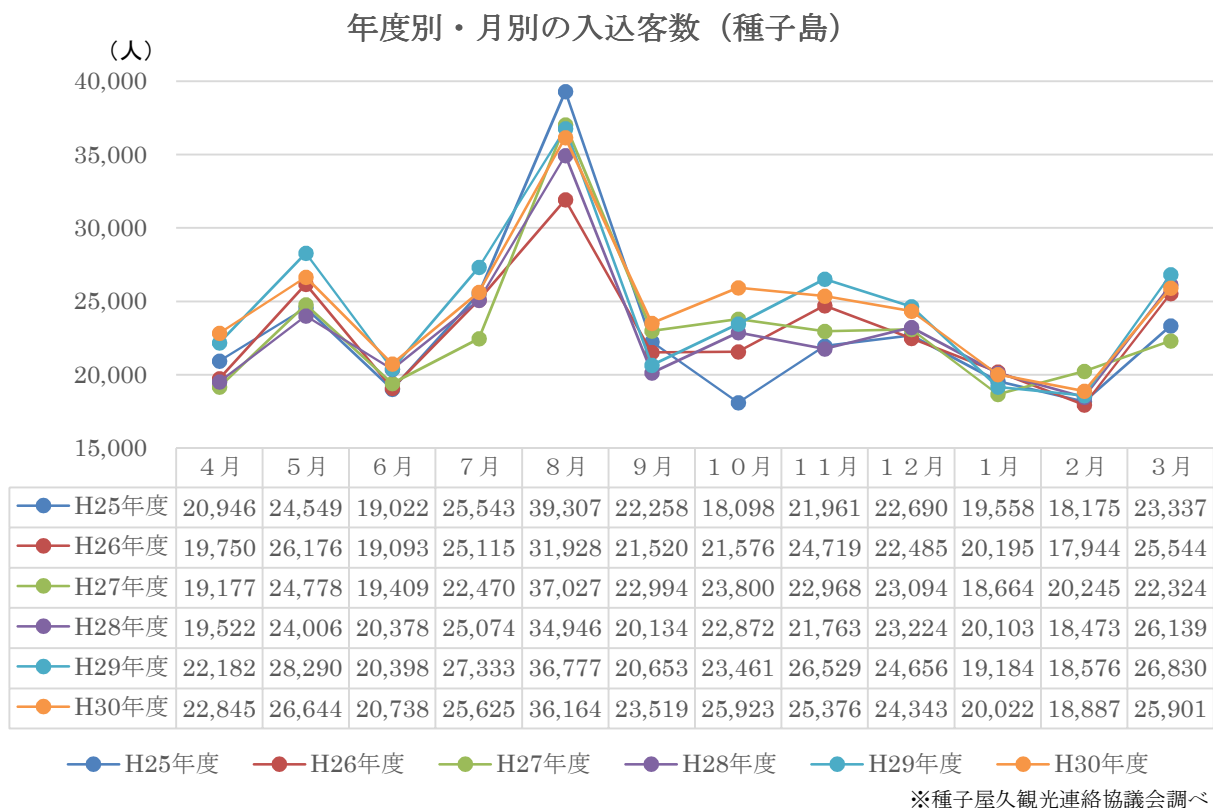
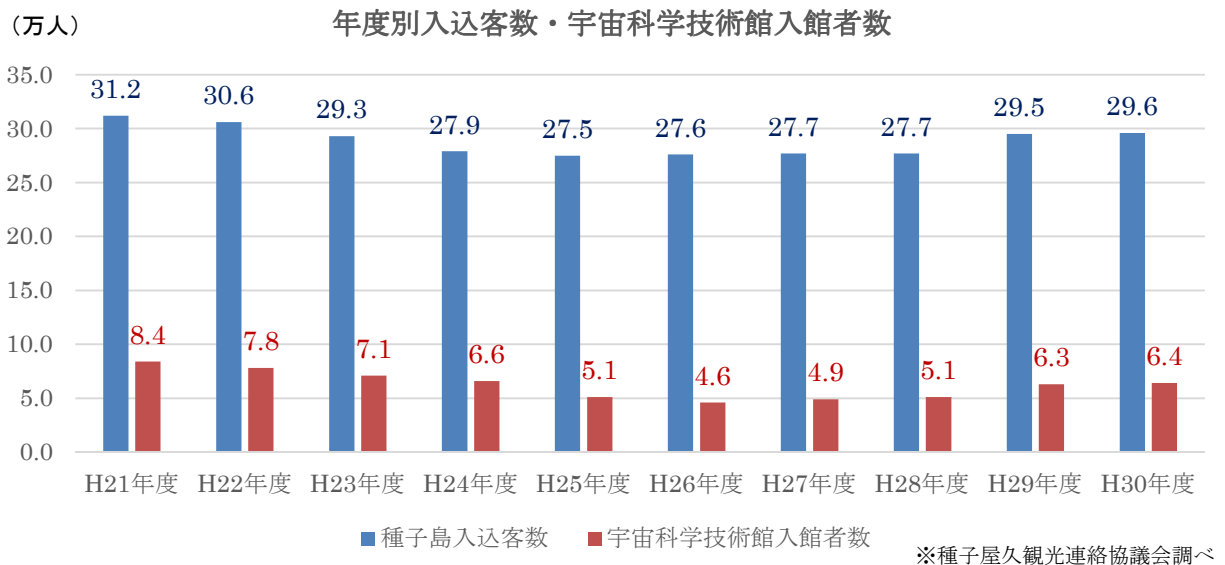
- 1位 鹿児島県中種子町 302人（88.30%）
- 2位 鹿児島県西之表市 35人（10.23%）
- 3位 大阪府大阪市 2人（0.58%）
- 4位 岡山県岡山市 1人（0.29%）
- 5位 鹿児島県鹿児島市 1人（0.29%）
- 6位 鹿児島県屋久島町 1人（0.29%）

※国勢調査

②年間入込客数の推移

2009 年度（平成 21 年度）から 2018 年度（平成 30 年度）の種子島入込客数と宇宙科学技術館入館者数の推移を見ると、2009 年度（平成 21 年度）が最も多くなっており、その後、減少傾向となっていました。2015 年度（平成 27 年度）から微増傾向になっています。

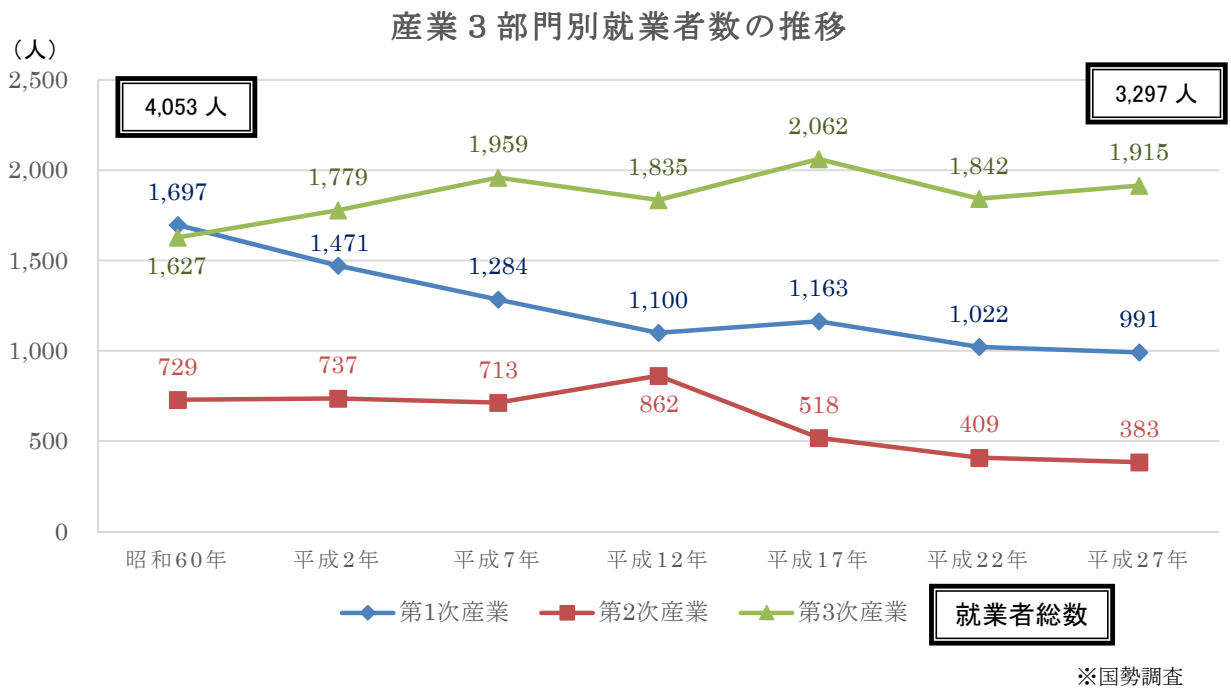
また、月別の入込客数を見ると、各年度 8 月が最も多く、次いで 7 月、5 月が多くなっています。



(5) 経済構造・企業活動

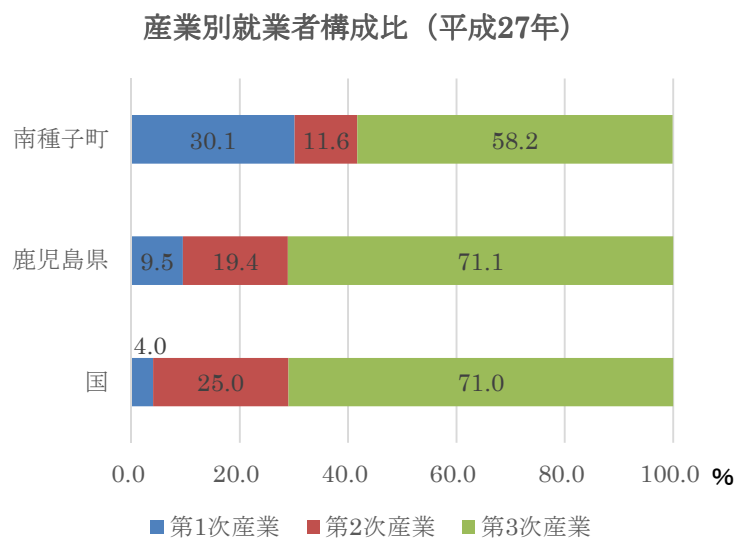
①産業別就業者の推移

1985年（昭和60年）から2015年（平成27年）の就業者数の推移を見ると、第1次産業は、減少傾向にあり2005年（平成17年）に増加したものの、再び減少しています。第2次産業は、横ばいでしたが、2000年（平成12年）をピークに減少傾向にあります。第3次産業は、増加傾向にありましたが1995年（平成7年）以降は、横ばいとなっています。



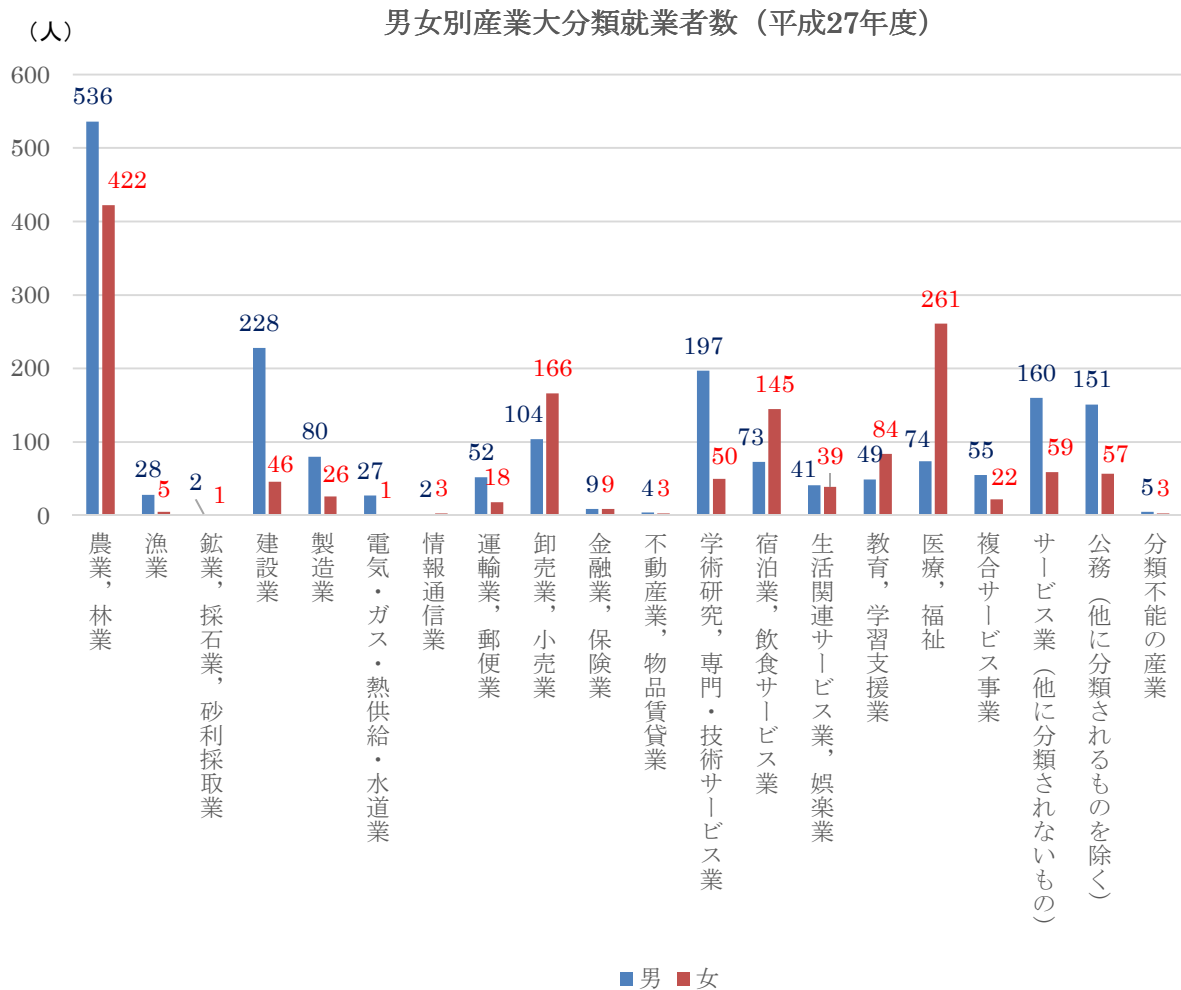
2015年（平成27年）の産業別就業者構成比を見ると、第3次産業の就業者の割合が最も多く、次いで第1次産業、第2次産業となっています。

第1次産業の就業者の割合は、国や県よりも多くなっています。



男女別産業大分類別就業者数を見ると、農業・林業の就業者が最も多く、男性 536 人、女性 422 人となっています。

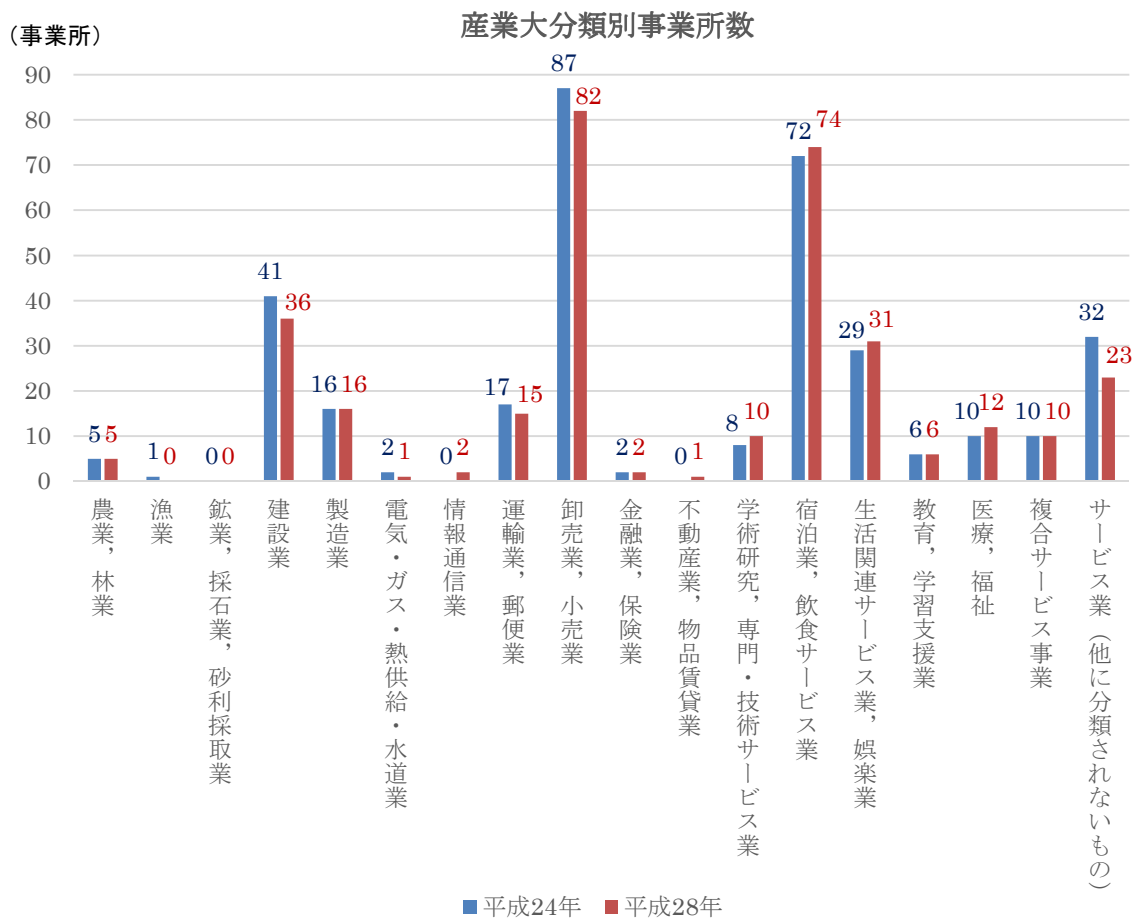
就業者数では、男性は、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が多い傾向にあります。



※国勢調査

②産業別事業所数・従業者数の推移

2016年（平成28年）の産業大分類別事業所数を見ると、卸売業・小売業が最も多く、次いで、宿泊業・飲食サービス業、建設業となっています。2012年（平成24年）と2016年（平成28年）を比較すると、サービス業（他に分類されないもの）が9事業所、卸売業・小売業と建設業がそれぞれ5事業所の減少となっています。情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉は、微増となっています。



※地域経済分析システムデータより作成

※「事業所数」とは、経済活動が行われている場所の数で、原則として次の要件を備えているものをいう。

①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていることをいう。

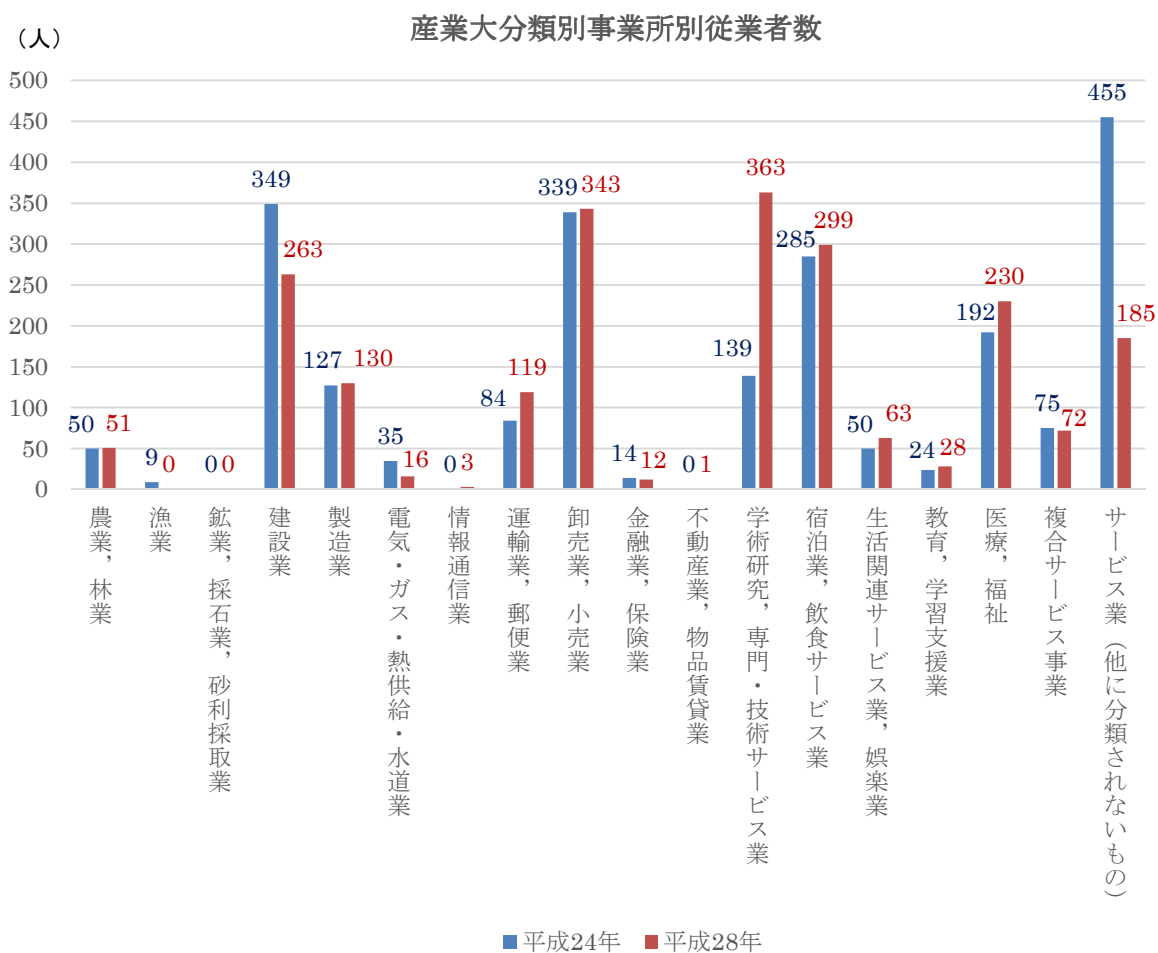
②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていることをいう。

また、以下の要件の事業所も含まれる。

③当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所。

④事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容などが不明の事業所。

2016 年（平成 28 年）の産業大分類別事業所別従業者数を見ると、学術研究・専門・技術サービス業が 363 人と最も多く、2012 年（平成 24 年）と比較すると 224 人の増加となっています。サービス業(他に分類されないもの)は 185 人、建設業は 263 人となり、2012 年（平成 24 年）と比較すると大きく減少しています。



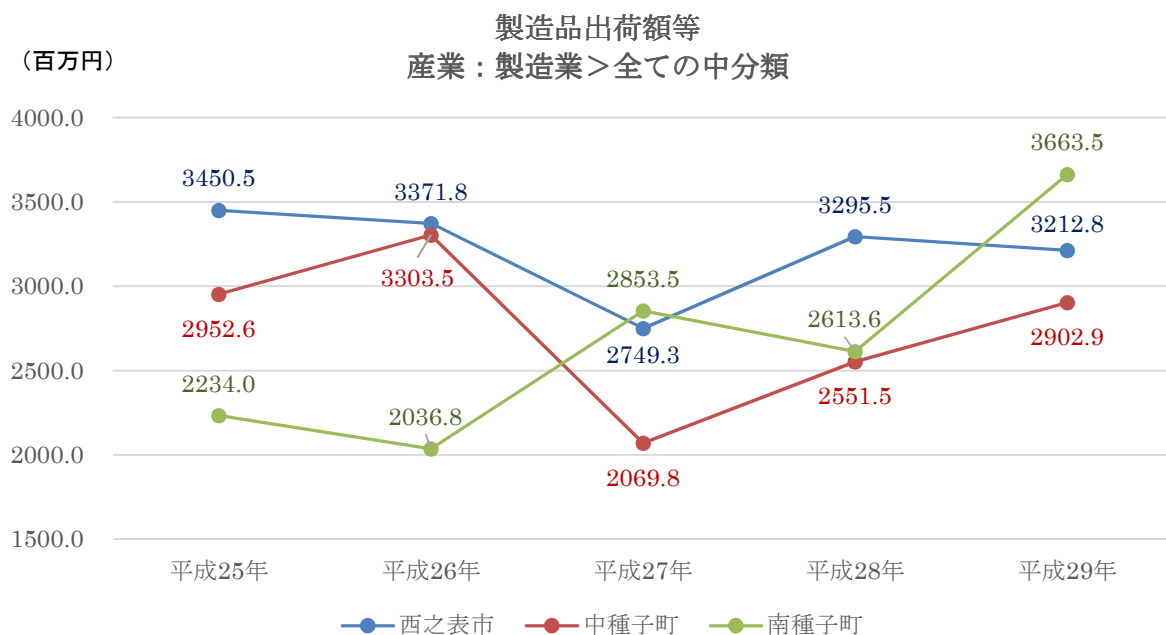
※経済産業省「平成 24 年経済センサス」データより作成

※各産業内格付不能を除く

③製造品出荷額等の推移

2013 年（平成 25 年）から 2017 年（平成 29 年）の製造品出荷額等の推移を見ると、2017 年は、36 億 6,350 万円となっており、増加傾向となっています。

製造品出荷額等順位を見ると、県内では 27 位（2012 年は 30 位）、全国では、1,415 位（2012 年は 1,466 位）となっています。

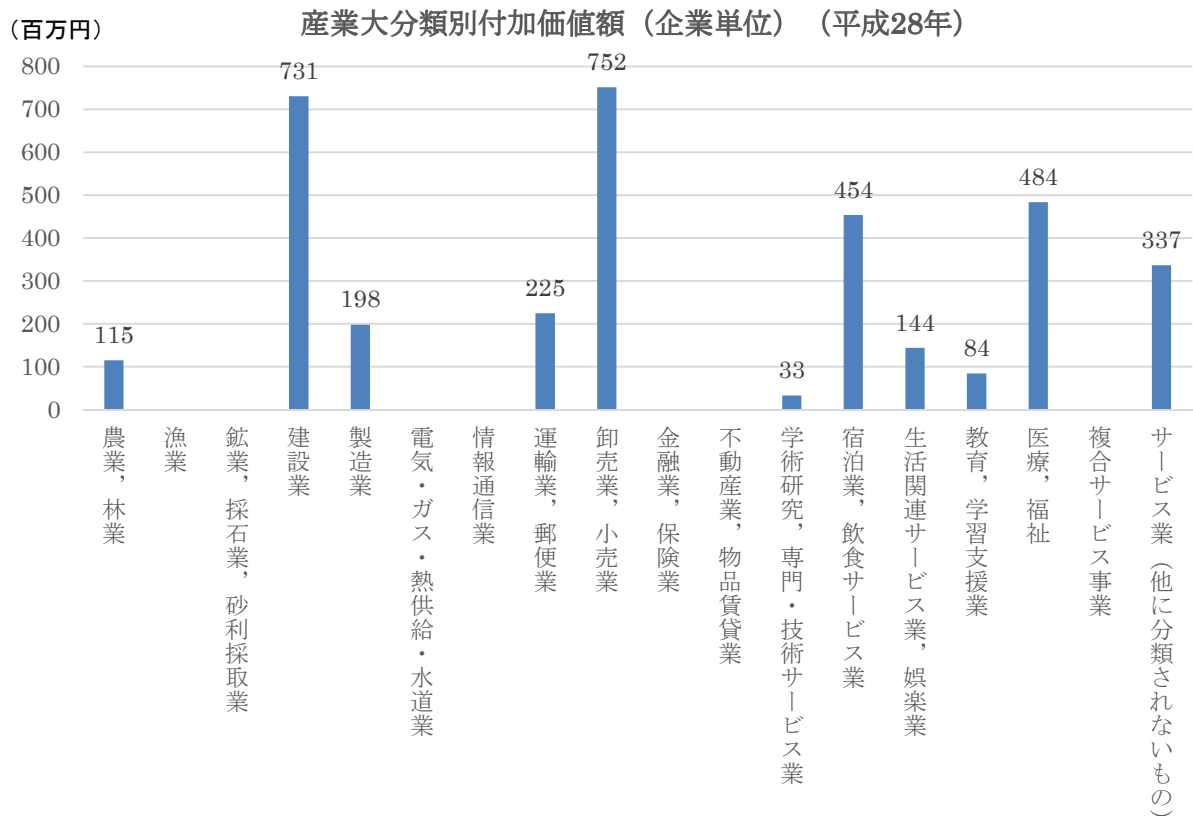


※地域経済分析システム

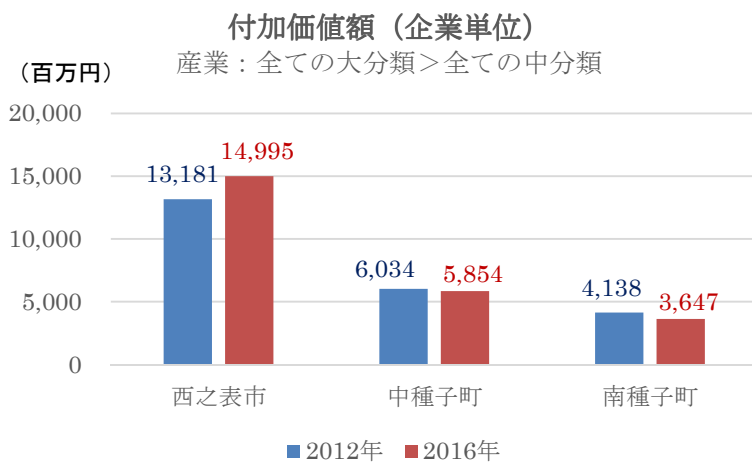
製造品出荷額等順位			
2017 年			
県内 27 位		全国 1,415 位 (1,654 位中)	
全国上位 10 市区町村		前後 5 市区町村	
1 位	愛知県豊田市	1,410 位	鳥取県伯耆町
2 位	神奈川県川崎市	1,411 位	愛知県設楽町
3 位	神奈川県横浜市	1,412 位	青森県板柳町
4 位	千葉県市原市	1,413 位	長野県中川村
5 位	岡山県倉敷市	1,414 位	山口県周防大島町
6 位	大阪府大阪市	1,415 位	鹿児島県南種子町
7 位	大阪府堺市	1,416 位	福島県飯舘村
8 位	愛知県名古屋市	1,417 位	鹿児島県龍郷町
9 位	兵庫県神戸市	1,418 位	熊本県美里町
10 位	広島県広島市	1,419 位	北海道羽幌町
		1,420 位	山口県阿武町

2016年（平成28年）の産業大分類別付加価値額（企業単位）を見ると、「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「建設業」、「医療・福祉」の順となっています。

全産業での付加価値額（企業単位）順位を見ると、県内では35位、全国では、1,492位となっています。



※地域経済分析システムデータより作成



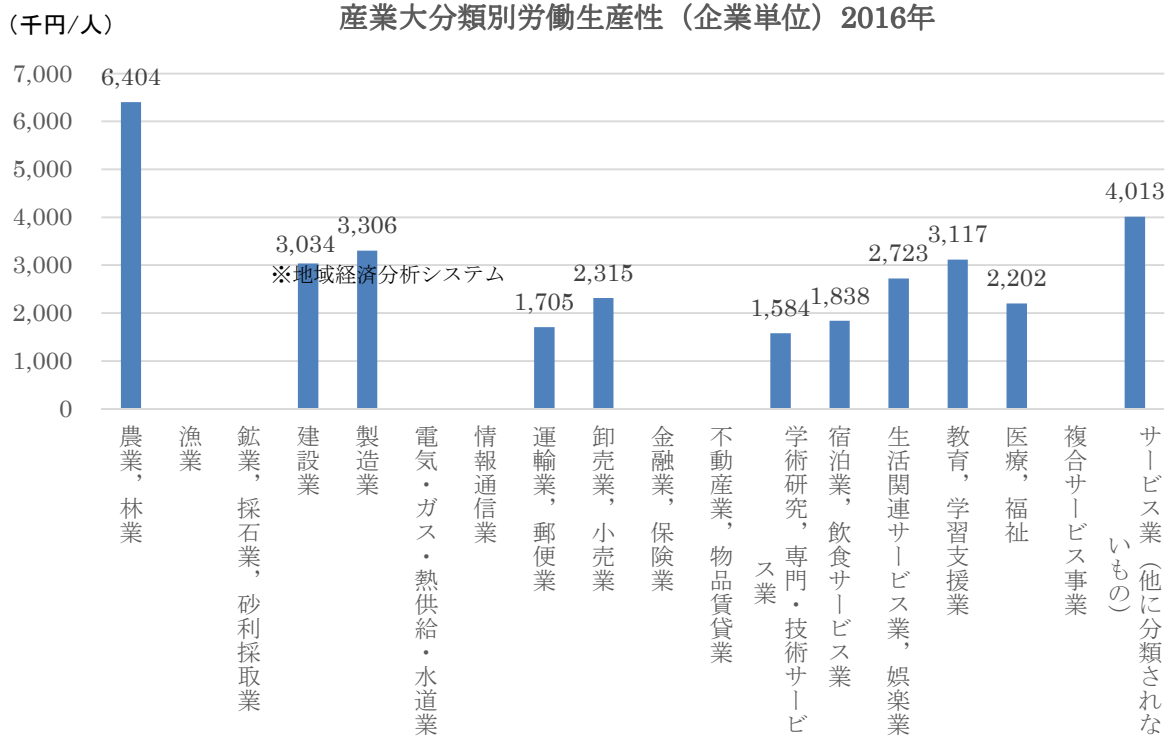
※「付加価値額」とは、売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課の値をいう。

（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

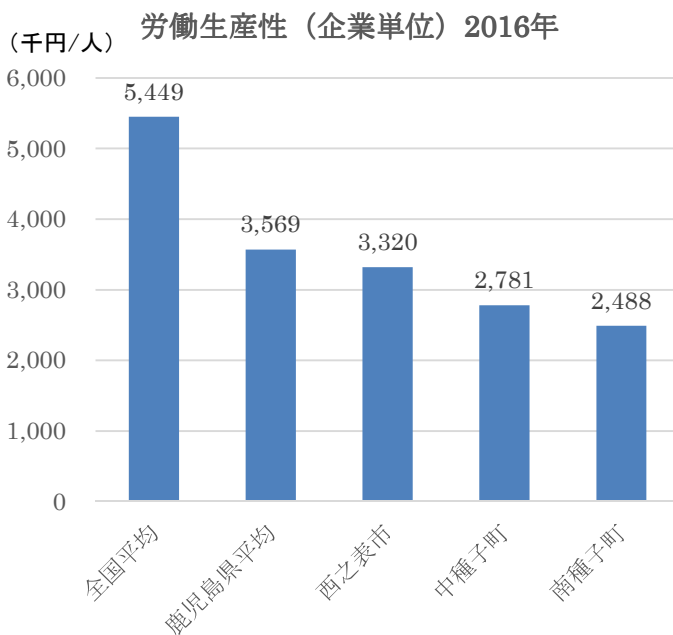
※「企業数」「企業単位」とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）と個人経営の事業所を合計した数のことをいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて1つの企業とする。

2016 年（平成 28 年）の産業大分類別労働生産性（企業単位）を見ると、「農業、林業」が最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」の順となっています。

全産業での労働生産性（企業単位）順位を見ると、県内では 36 位、全国では、1,615 位となっています。



※地域経済分析システムデータより作成



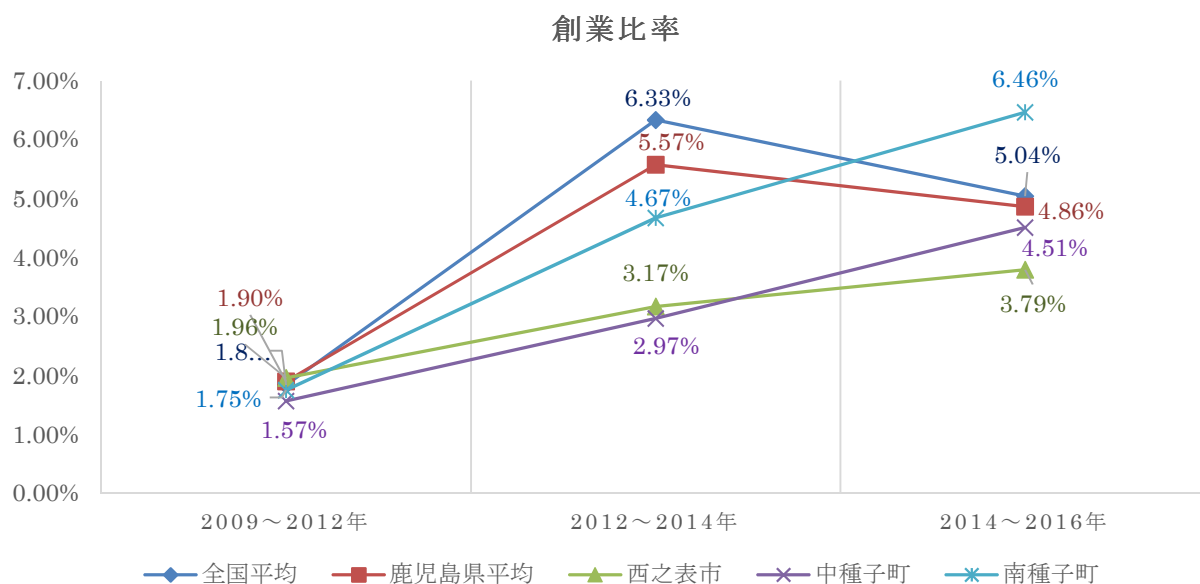
労働生産性（企業単位）順位			
2016 年			
県内 36 位		全国 1,615 位 (1,738 位中)	
全国上位 10 市区町村		上位下位 5 市区町村	
1 位	山梨県忍野村	1,610 位	秋田県八郎潟村
2 位	福島県富岡町	1,611 位	北海道利尻富士町
3 位	大阪府田尻町	1,612 位	熊本県太良木町
4 位	愛知県豊田市	1,613 位	北海道滝上町
5 位	福島県飯館村	1,614 位	鹿児島県瀬戸内町
6 位	東京都千代田区	1,615 位	鹿児島県南種子町
7 位	広島県府中市	1,616 位	福岡県東峰村
8 位	北海道えりも町	1,617 位	高知県大月町
9 位	宮城県大衡村	1,618 位	福岡県篠栗町
10 位	千葉県勝浦市	1,619 位	島根県飯南町
		1,167 位	北海道弟子屈町

※「労働生産性」とは、付加価値額÷従業者数の値をいう。

④創業比率

2014（平成26年）～2016年（平成28年）の創業比率を見ると、全国平均、鹿児島県平均より高くなっています。

創業比率順位を見ると、県内では6位、全国では、142位となっています。



※地域経済分析システム

創業比率順位			
2016 年			
県内 6 位		全国 142 位 (1,731 位中)	
全国上位 10 市区町村		上位下位 5 市区町村	
1 位	福島県富岡町	137 位	京都府向日市
2 位	福島県檜葉町	138 位	北海道比布町
3 位	福島県浪江町	139 位	佐賀県鳥栖市
4 位	北海道陸別町	140 位	北海道中富良野町
5 位	宮城県女川町	141 位	北海道愛別町
6 位	宮城県南三陸町	142 位	鹿児島県南種子町
7 位	沖縄県北中城村	143 位	山口県山陽小野田市
8 位	岩手県大槌町	144 位	山形県三川町
9 位	岩手県山田町	145 位	東京都日野市
10 位	東京都渋谷区	146 位	青森県三沢市
		147 位	京都府南山城村

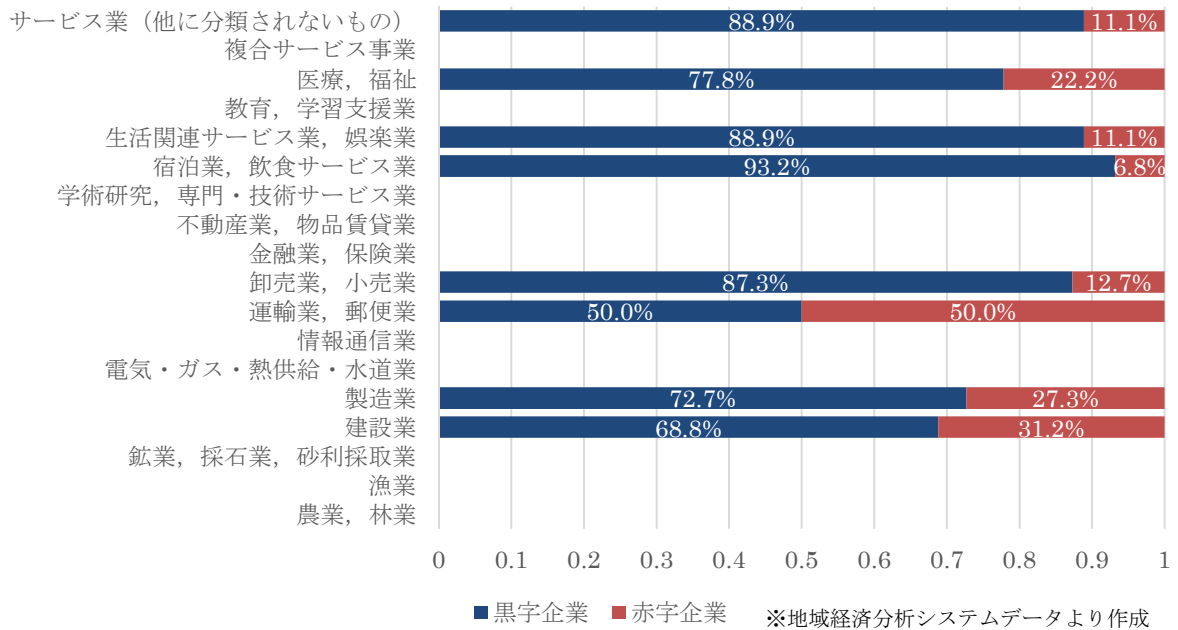
※創業比率とは、「[1] 新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「[2] 期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合

⑤黒字赤字企業比率

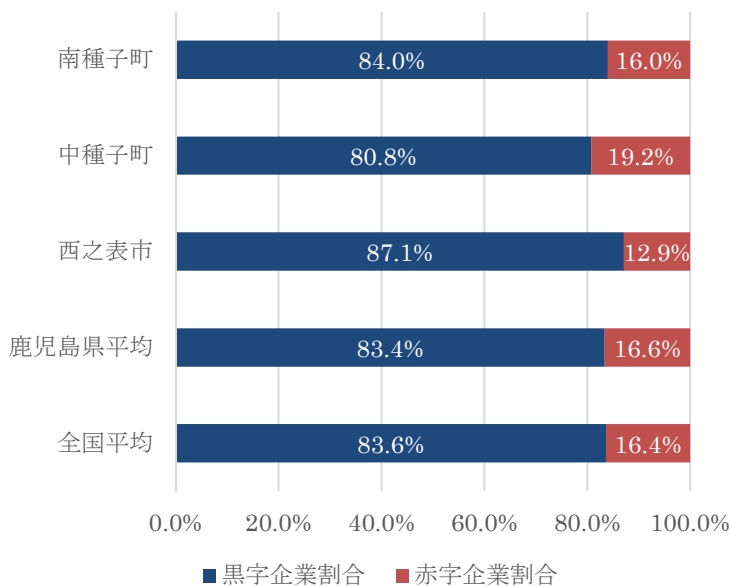
2016 年（平成 28 年）の全産業での黒字赤字企業比率を見ると、全国平均、鹿児島県平均より高くなっています。産業大分類別の黒字割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、赤字割合は、「運輸業、郵便業」が最も高くなっています。

黒字企業比率順位を見ると、県内では 15 位、全国では、796 位となっています。

産業大分類別黒字赤字企業比率（2016年）



黒字赤字企業比率（平成28年）
産業：全ての大分類＞全ての中分類



※地域経済分析システム

黒字企業比率順位

2012 年

県内 15 位		全国 796 位 (1,735 位中)	
全国上位 10 市区町村		上位下位 5 市区町村	
1 位	福岡県香春町	763 位	福島県須賀川市
2 位	徳島県牟岐町	763 位	山形県東根市
3 位	東京都神津島村	763 位	宮城県色麻町
4 位	長野県売木村	763 位	岩手県滝沢市
5 位	奈良県曽爾村	763 位	北海道紋別市
6 位	埼玉県日高市	796 位	鹿児島県南種子町
7 位	北海道音威子府村	796 位	鹿児島県伊佐市
8 位	高知県田野町	796 位	宮城県宮崎市
9 位	沖縄県恩納村	796 位	大分県豊後大野市
10 位	沖縄県伊平屋村	796 位	大分県杵築市
		796 位	熊本県芦北町

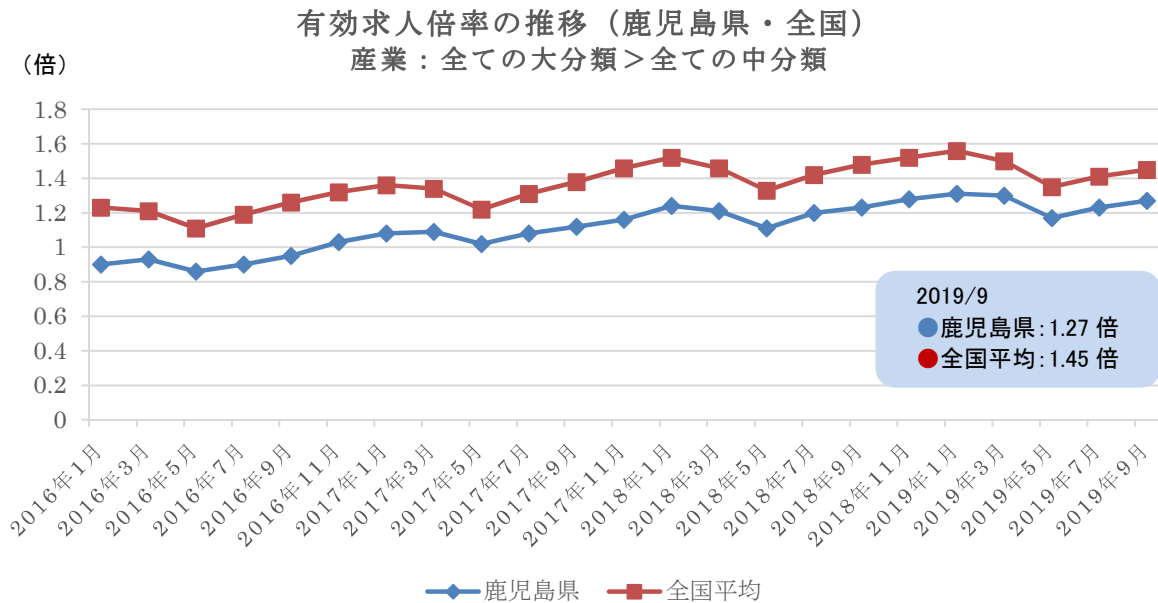
※「黒字赤字企業比率」とは、営業利益ベースでの、黒字企業と赤字企業の割合をいう。

(6) 労働環境

①有効求人倍率

2016年（平成28年）から2019年（令和元年）の鹿児島県の有効求人倍率の推移を見ると、全国平均より低い値で推移しています。グラフの形状に大きな差異は見られません。2019年5月以降、増加傾向にあります。

2019年9月の有効求人倍率順位は、全都道府県で34位となっています。

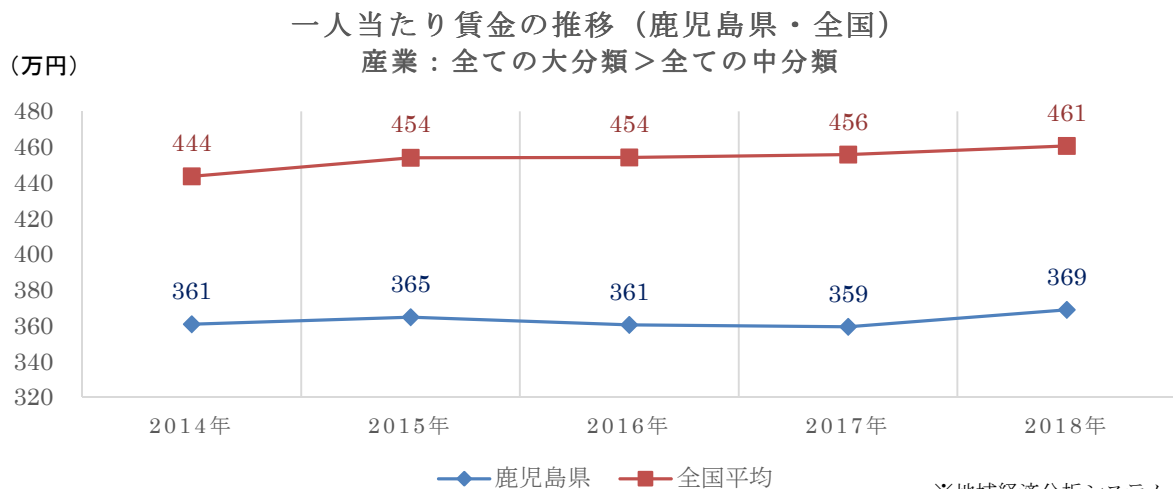


※地域経済分析システム

※「有効求人倍率」とは、月間有効求人数÷月間有効求職者数をいう。値が1を超える場合は、求職者数よりも求人数の方が多く、人手が足りていないことを示している。

②一人当たり賃金

2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の鹿児島県の一人当たり賃金の推移を見ると、全国平均より低い値で推移しており、ほぼ横ばいとなっています。2018年の一人当たり賃金順位は、全都道府県で39位となっています。



※地域経済分析システム

(7) 医療・介護・福祉

本町の医療施設は、2018年（平成30年）10月1日で、一般病院1、一般診療所3、歯科診療所1となっています。

病院数・病床数

	精神科病院	一般病院	救急告示病院	病床数総数
熊毛	1	3	3	536
西之表市	1	1	1	334
中種子町	-	-	-	-
南種子町	-	1	1	62
屋久島町	-	1	1	140

※厚生労働省 医療施設調査 平成30（2018）年10月1日

一般診療所数・歯科診療所数

	一般診療所数				歯科診療所数		
	総数	有床	病床数	無床	総数	有床	無床
熊毛	25	4	69	21	11	-	11
西之表市	7	2	33	5	4	-	4
中種子町	5	2	36	3	3	-	3
南種子町	3	-	-	3	1	-	1
屋久島町	10	-	-	10	3	-	3

※厚生労働省 医療施設調査 平成30（2018）年10月1日

医療施設従事医師数・診療科

	総数	内科	循環器内科	消化器内科	神経内科	皮膚科	小児科	精神科	外科	脳神経外科	整形外科	形成外科	眼科	産婦人科	リハビリテーション科	麻酔科	歯科
熊毛	51	25	2	1	1	1	2	2	3	1	6	1	1	2	1	2	23
西之表市	29	6	2	1	1	1	2	2	2	1	4	-	1	1	1	1	9
中種子町	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
南種子町	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
屋久島町	14	10	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	1	-	1	6

注：2つ以上の診療科に従事している場合、各々の科に重複計上している。

※厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査 平成28年12月31日現在

(8) 地方財政

①一人当たり地方税

2017年（平成29年）の一人当たり地方税は、13万6千円となっており、一人当たり地方税順位は、県内で4位、全国で626位となっています。

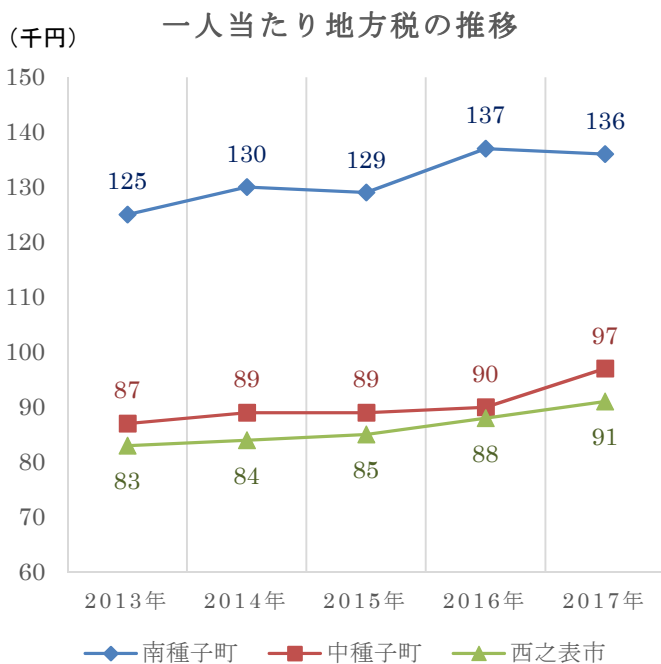
②一人当たり市町村民税法人分

2017年（平成29年）の一人当たり市町村民税法人分は、7千円となっており、一人当たり市町村民税法人分順位は、県内で11位、全国で891位となっています。

③一人当たり固定資産税

2017年（平成29年）の一人当たり固定資産税は、8万3千円となっており、一人当たり固定資産税順位は、県内で2位、全国で244位となっています。

一人当たり地方税



※地域経済分析システム

一人当たり地方税順位			
2017年			
県内 4位		全国 626位 (1,741位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	北海道泊村	609位	山形県天童市
2位	群馬県上野村	609位	青森県横浜町
3位	愛知県飛島村	609位	北海道興部町
4位	青森県六ヶ所村	609位	北海道奈井江町
5位	長野県南相木村	609位	北海道石狩市
6位	福島県檜枝岐村	626位	鹿児島県南種子町
7位	北海道京極町	626位	佐賀県基山町
8位	福島県広野町	626位	佐賀県吉野ヶ里町
9位	山梨県山中湖村	626位	高知県高知市
10位	神奈川県箱根町	626位	山口県岩国市
		626位	岡山県里庄町

※「一人当たり地方税」とは、人口一人当たりの道府県税又は市町村税をいう。

・都道府県税

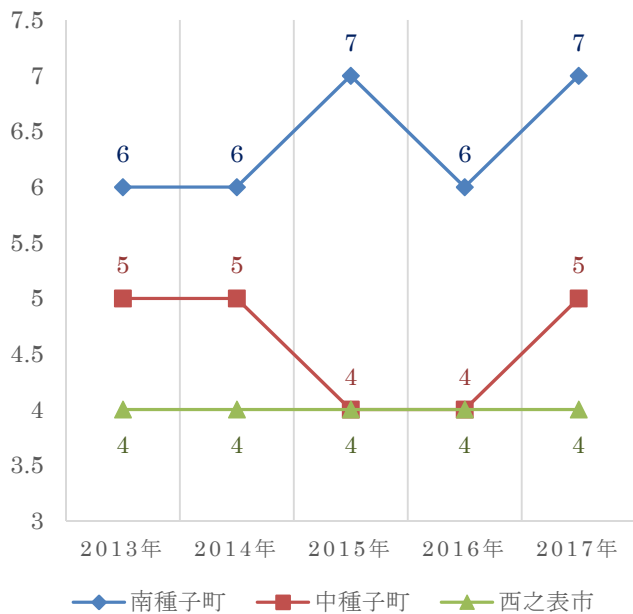
普通税（道府県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車税、道府県たばこ税など）、目的税

・市町村税

普通税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など）、目的税

一人当たり市町村民税法人分

(千円) 一人当たり市町村民税法人分の推移



※地域経済分析システム

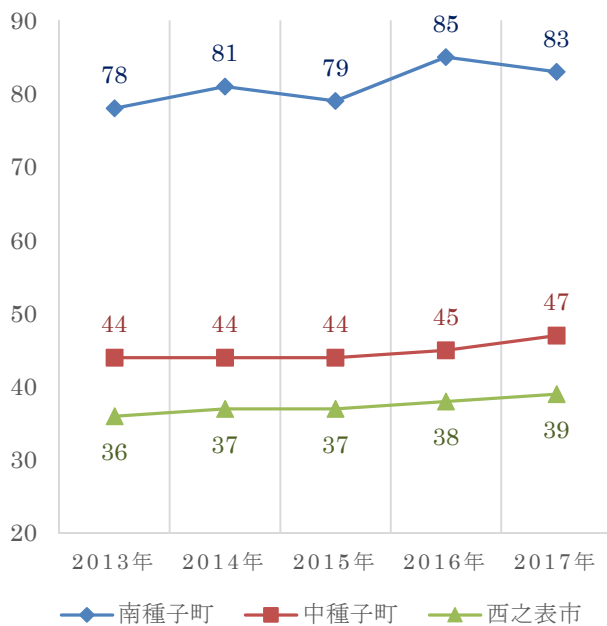
※「一人当たり市町村民税法人分」とは、市町村内に住所を有する個人、あるいは市町村内に事務所などを有する法人などに課税される、人口一人当たりの法人税などのことをいう。

一人当たり市町村民税法人分順位

2017 年			
県内 11 位		全国 891 位 (1,716 位中)	
全国上位 10 市区町村		上位下位 5 市区町村	
1 位	山梨県山中湖村	759 位	北海道名寄市
2 位	山梨県忍野村	759 位	北海道留萌市
3 位	愛知県飛島村	891 位	沖縄県多良間村
4 位	滋賀県竜王町	891 位	沖縄県西原町
5 位	栃木県上三川町	891 位	沖縄県石垣市
6 位	福島県広野町	891 位	鹿児島県南種子町
7 位	栃木県市貝町	891 位	鹿児島県湧水町
8 位	青森県六ヶ所村	891 位	鹿児島県垂水市
9 位	神奈川県中井町	891 位	鹿児島県枕崎市
10 位	宮城県大和町	891 位	鹿児島県鹿屋市
		891 位	宮崎県高鍋町

一人当たり固定資産税

(千円) 一人当たり固定資産税の推移



※地域経済分析システム

※「一人当たり固定資産税」とは、人口一人当たりの固定資産税をいう。固定資産税とは、毎年1月1日（賦課期日）現在の土地、家屋及び償却資産（これらを「固定資産」という）の所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額を、その固定資産の所在する市町村が課税する税金をいう。

一人当たり固定資産税順位

2017 年			
県内 2 位		全国 244 位 (1,718 位中)	
全国上位 10 市区町村		上位下位 5 市区町村	
1 位	北海道泊村	235 位	静岡県掛川市
2 位	群馬県上野村	235 位	長野県大町市
3 位	長野県南相木村	235 位	東京都奥多摩町
4 位	福島県檜枝岐村	235 位	東京都府中市
5 位	青森県六ヶ所村	244 位	沖縄県北中城村
6 位	愛知県飛島村	244 位	鹿児島県南種子町
7 位	北海道京極村	244 位	三重県木曽岬町
8 位	宮崎県木城町	244 位	愛知県大府市
9 位	福井県おおい町	244 位	山梨県富士河口湖町
10 位	福島県広野町	244 位	福井県あわら市
		244 位	富山県滑川市

④財政状況（歳入・歳出）

歳入

（単位：百万円）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
地方税	811	796	760	759	775	764	788	787
地方譲与税	66	65	61	58	55	57	57	56
利子割交付金等	2	1	1	1	1	1	0	1
地方消費税交付金	59	56	54	54	65	116	105	108
自動車取得税交付金	10	8	10	9	4	6	7	10
地方特例交付金	18	16	1	1	1	1	1	1
地方交付税	2,294	2,275	2,261	2,230	2,237	2,354	2,340	2,355
交通安全対策特別交付金	1	1	1	1	1	1	1	1
分担金及び負担金	2	3	5	8	5	5	4	7
使用料及び手数料	88	92	94	91	93	99	98	104
国庫支出金	781	606	284	612	561	426	515	533
県支出金	398	267	286	462	312	316	468	373
財産収入	31	28	21	24	23	25	26	31
寄附金	0	5	0	10	3	48	202	506
繰入金	0	63	237	171	223	79	2	1
繰越金	54	31	31	39	28	30	35	24
諸収入	125	95	125	126	114	117	143	188
地方債	1,360	598	426	856	915	509	602	688
配当割交付金	0	1	0	1	2	2	1	1
株式譲渡割交付金	0	0	0	1	2	2	1	1
合 計	6,100	5,006	4,659	5,514	5,421	4,956	5,396	5,777

歳出

（単位：百万円）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
人件費	921	934	929	893	894	1,002	983	990
物件費	667	746	704	742	726	770	1,010	1,225
維持補修費	4	25	36	40	40	32	8	14
扶助費	328	340	339	353	377	441	373	311
補助費等	637	577	617	652	664	827	953	917
普通建設事業費等	2,077	1,155	827	1,631	1,457	571	765	951
公債費	672	696	676	666	727	707	720	740
積立金	161	4	3	3	3	3	91	68
投資・出資・貸付金	37	34	28	23	31	32	41	40
繰出金	360	382	415	403	412	395	352	448
災害復旧費	180	58	23	60	34	117	30	27
合 計	6,043	4,951	4,596	5,466	5,365	4,897	5,326	5,731

IV 将来人口の推計とシミュレーション

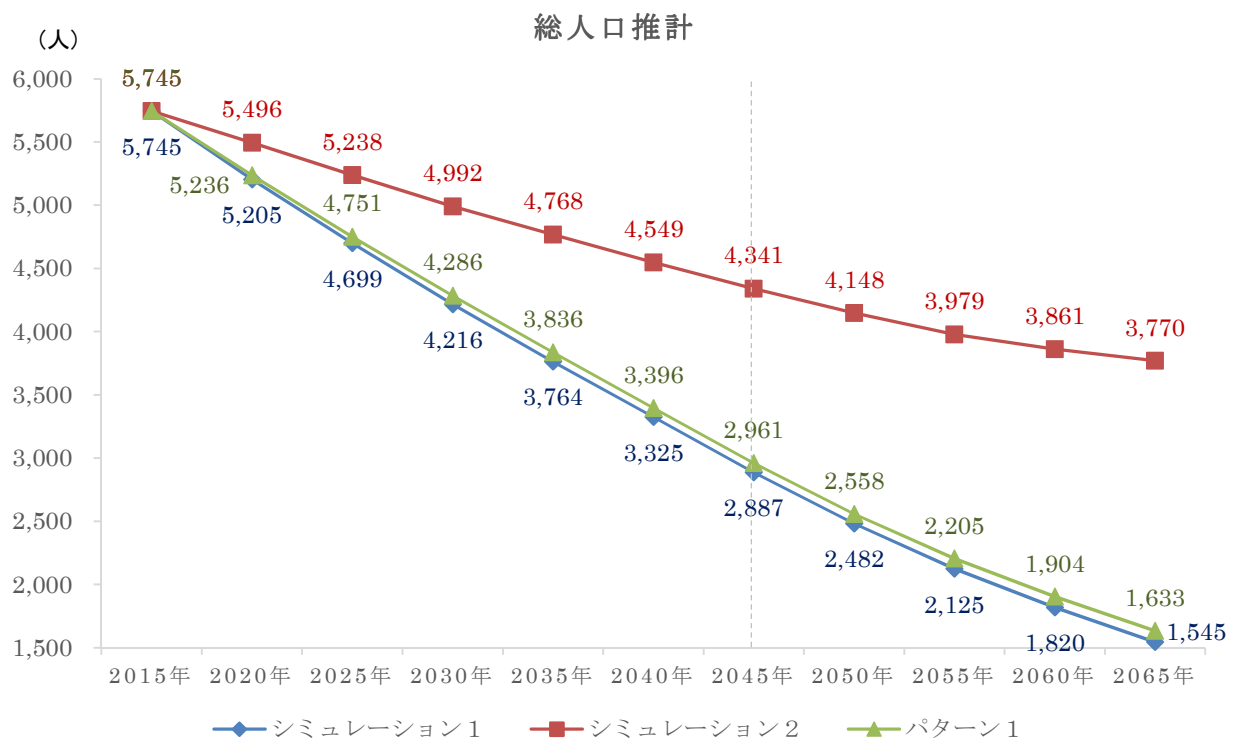
1 将来人口の推計と分析

(1) 将来推計とシミュレーション結果の分析

①総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）による2045年（令和27年）の総人口は、2,961人となっています。

シミュレーション1、2の2045年（令和27年）の総人口は、それぞれ2,887人、4,341人となっており、パターン1と比較すると、74人、1,380人の差が生じています。シミュレーション1、2を比較すると、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション2の推計では、約1,400人増加していることから、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことが分かります。



※地域経済分析システム

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

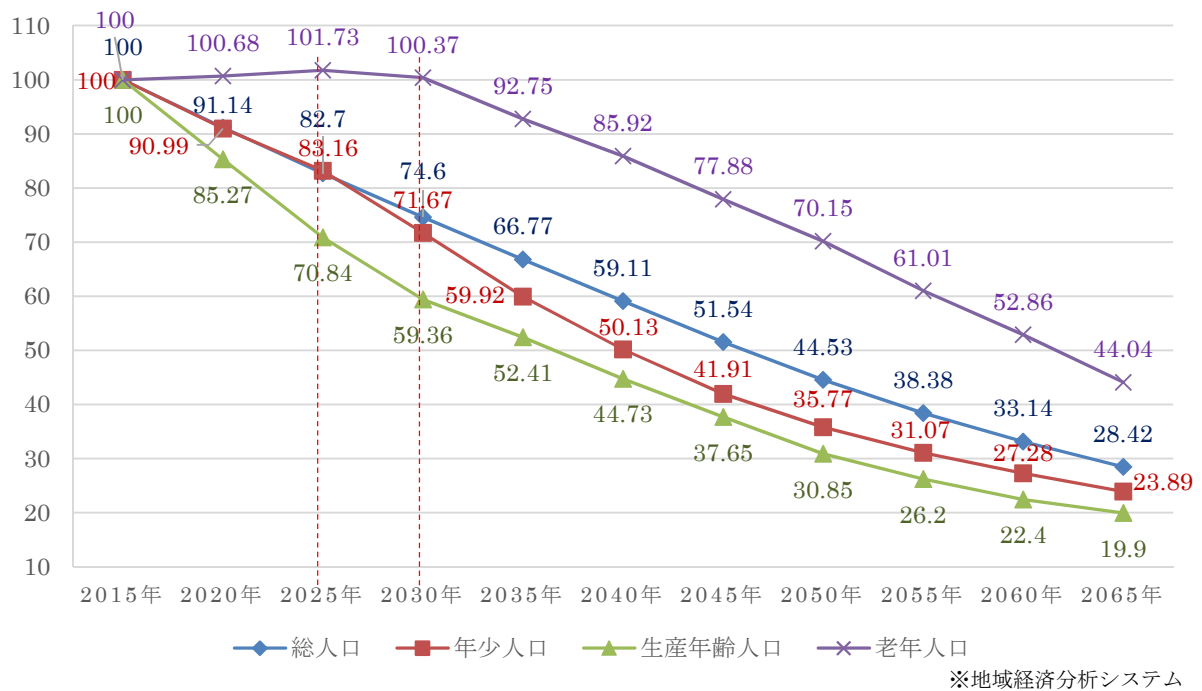
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

②人口減少段階の分析

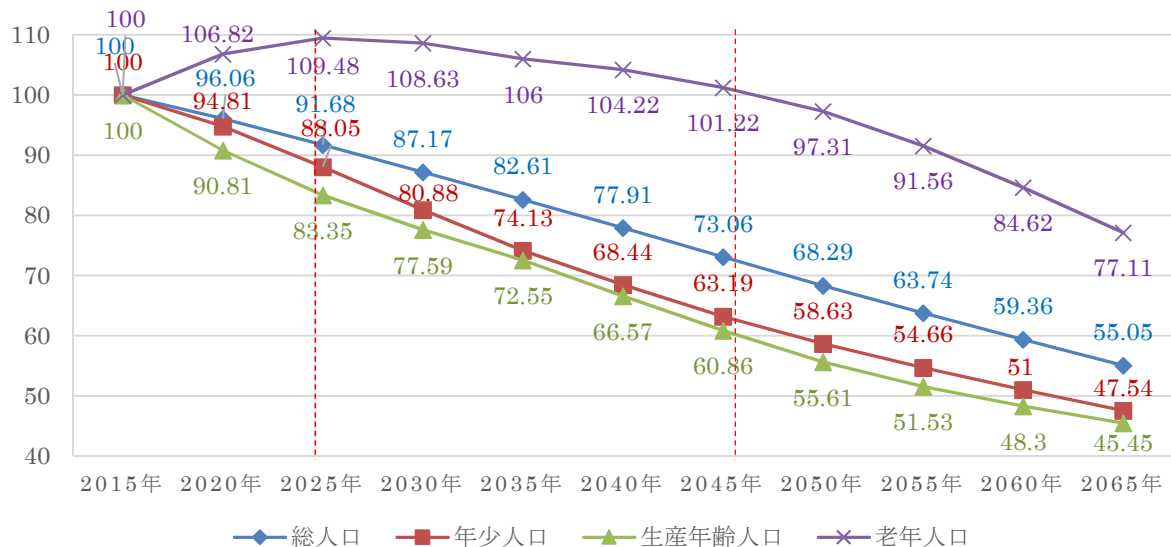
「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1のデータを活用し本町の人口減少段階を分析すると、2025年（令和7年）までは、「第1段階」に該当し、2030年（令和12年）頃までが「第2段階」、以降は全ての年齢階級で人口の減少する「第3段階」となると予想されます。

年齢3区分別人口推移（南種子町）



年齢3区分別人口推計（鹿児島県）



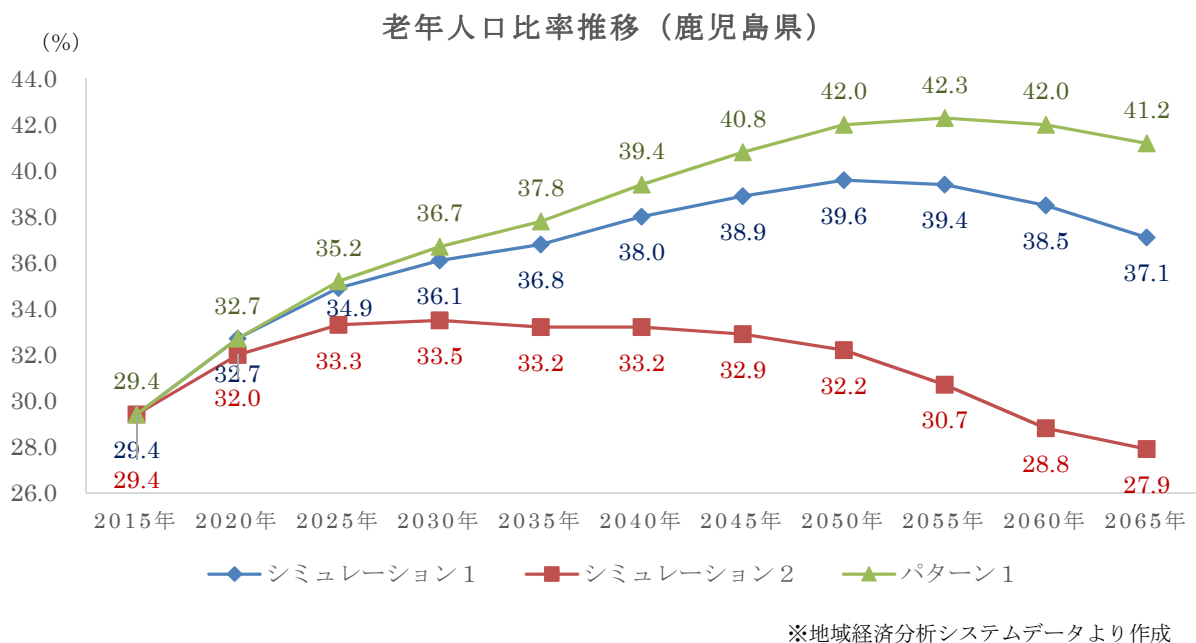
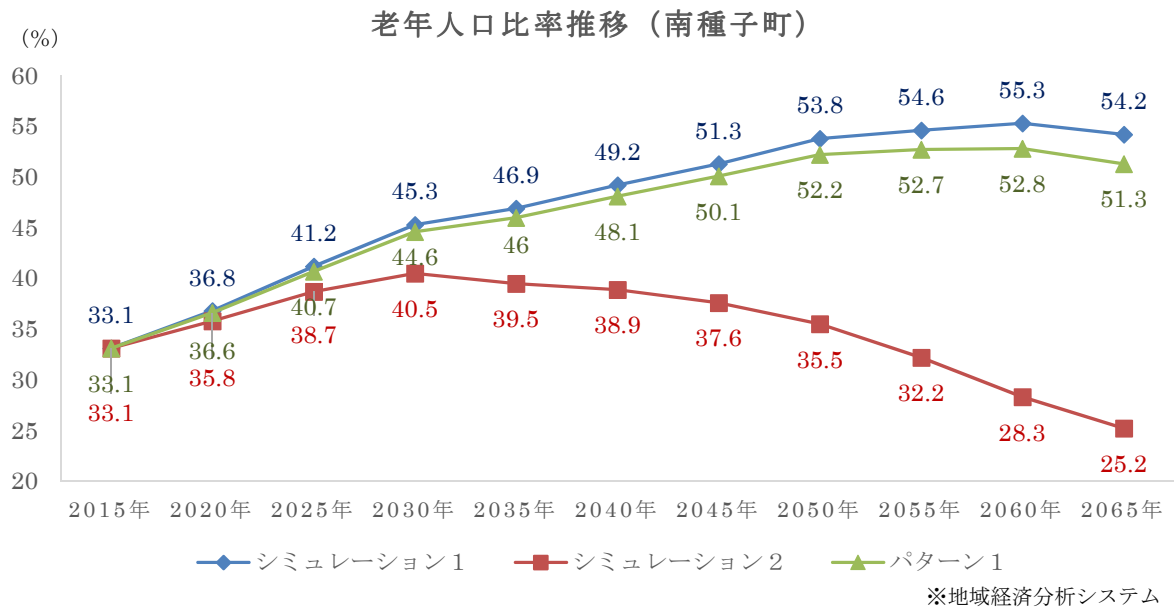
※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

※地域経済分析システムデータより作成

③老年人口比率の分析

老年人口比率を見ると、パターン1とシミュレーション1は、今後も上昇を続けますが、2060年（令和42年）をピークに低下しています。

一方、シミュレーション2では、シミュレーション1かつ人口移動が均衡すると仮定しています。2030年（令和12年）の40%程度でピークになり、その後、低下しています。社会増減による高齢化抑制の効果は、シミュレーション1より速く現れ、その効果は、自然増減によるものよりも高いことが分かります。



※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

④自然増減、社会増減の影響度の分析

本町は、自然増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっています。

		自然増減の影響度(2045年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2045年)	1		始良市				1 (2.33%)
	2			鹿児島市、日置市			2 (4.65%)
	3	鹿屋市、屋久島町 龍郷町、喜界町	出水市、薩摩川内市、 東串良、町霧島市				8 (18.60%)
	4	十島村、志布志市、 与論町、宇検村、 瀬戸内町、天城町	さつま町、曾於市、 南九州市、西之表市、 指宿市	いちき串木野市、 枕崎市			13 (30.23%)
	5	南種子町、伊仙町、 知名町、和泊町、 徳之島町、長島町、 三島村	阿久根市、垂水市、 伊佐市、奄美市、湧水町、 大崎町、大和村、錦江町、 南大隅町、肝付町、 中種子町	南さつま市			19 (44.19%)
	総計	17 (39.53%)	21 (48.84%)	5 (11.63%)			43 (100%)

※地域経済分析システム

※自然増減の影響度：

シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、115%以上

－社会増減の影響度：

シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、130%以上

V 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向性

国の長期ビジョンでは、人口減少への対応には、大きく二つの方向性が考えられ、一つは、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするもの。もう一つは、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもの。この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となるとしています。

本町の現状分析等を踏まえ、次の3つの基本的視点を定め、人口減少問題に取り組みます。

視点① 本町の特性を生かした地域の活性化と課題解決を実現する。

今後、数十年間の人口減少は避けられないことを踏まえ、本町の特性である種子島宇宙センター、豊かな自然、基幹産業である農業とおもてなしの心のあふれる地域性を生かし、宇宙留学、グリーンツーリズムをはじめとした体験型交流の取り組みをさらに推進し、交流人口が増加することによる地域の活性化を図ります。また、人口減少に伴う喫緊の課題である農業従事者の確保や人材育成といった課題解決への取り組みが重要です。

視点② 子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進と流出抑制を実現する。

将来にわたって活力あるまちにするには、人口構造の若返りと人口規模の確保が必要です。本町は、子育て世代、若者の減少が顕著となっており、子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、将来 U ターンを希望する若者への施策や体験型交流等を活かした流入、定住の促進への取り組みを推進します。また、「ひと」や「もの」の移出入に関して課題となる輸送の問題等、種子島全体の課題には、広域連携を図り取り組む必要があります。

視点③ 就労、結婚・出産・子育ての希望を実現する。

将来的に人口構造そのものを変えていこうとするためには、出生率、出生数の向上は不可欠です。そのためには、本町で誰もが安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境基盤の整備が重要です。

2 人口の将来展望

3つの基本的視点をもとに、以下の目標を掲げます。

(1) 合計特殊出生率を2040年（令和22年）までに2.3まで上昇させる。

2008-2012年の合計特殊出生率2.03を、2030年（令和12年）に2.2、2040年には、2.3となることを目指します。

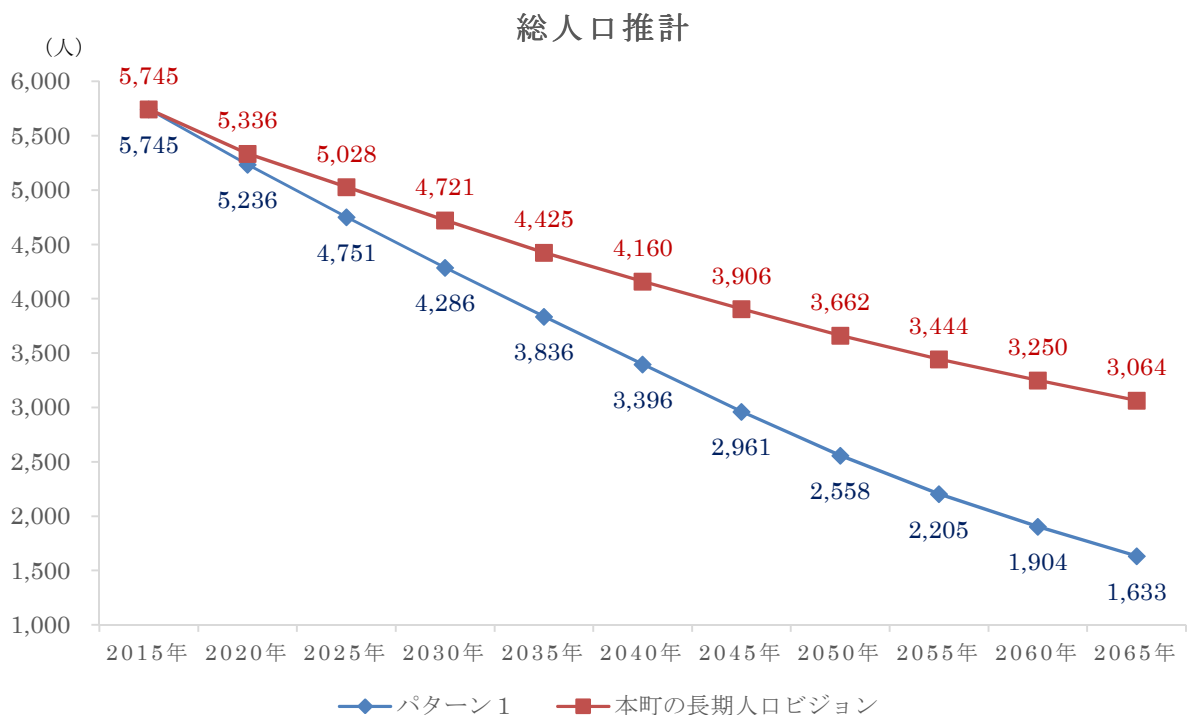
(2) 2045年（令和27年）の女性人口に占める20歳から39歳の割合を15%まで回復させる。

1990年（平成2年）で約22%、2010年（平成22年）で約15%、2015年（平成27年）で約14%、2045（令和27年）年には約10%と予想されている、女性人口に占める20歳から39歳の割合を15%に回復させることを目指します。

(3) 2045年（令和27年）の男性人口に占める25歳から44歳までの割合を18%まで回復させる。

1990年（平成2年）で約28%、2010年（平成22年）で約21%、2015年（平成27年）で約20%、2045（令和27年）年には約13%と予想されている、男性人口に占める25歳から44歳の割合を18%に回復させることを目指します。

上記の目標を達成することにより、2065年（令和47年）の推計人口は、3,064人と予想され、社人研推計と比較して、約1,400人の増加が見込まれます。



※ワークシートデータより作成